決算説明資料

2027年3月期 第2四半期

Digital Garage

2026.11.10

I. 連結業績サマリー

Copyright © 2026 Digital Garage, Inc. All Rights Reserved

2027年3月期2Q 決算サマリー（累計）

Digital Garage

業績サマリー（累計）

連結 税引前利益
14億円 → **-41億円**
(前年同期) (-55億円)

PS 決済取扱高
4.1兆円 → **5.8兆円**
(前年同期) (+42.0%)

PS 税引前利益
45億円 → **38億円**
(前年同期) (-13.9%)

LTI 税引前利益
13億円 → **19億円**
(前年同期) (+46.8%)

GII 投資事業収入
累計**164億円**
(24.3期~27.3期2Q)

連結 / セグメントハイライト

連結

- 新中期経営計画について、コーポレートアクションの進捗を踏まえて、**27.3期中の開示**を目指す方針
- 当期は新中期経営計画に向けたトランジション・イヤーとし、グループ全体で**コスト効率の改善**や**最適化の取組み**を推進中

Platform Solution

- **KDDIグループ向け大型案件**の寄与により、決済取扱高は大幅増
- QRコード決済は市場平均を上回るペースで拡大し、**年間1.5兆円の規模にまで拡大**
- 特許取得済みの**「Cloud Pay」**シリーズを武器に、更なるシェア拡大を図る

Long-Term Incubation

- アプリ外課金「アプリペイ」や不動産DX「Musubell」などの戦略事業が順調に成長し、2Q単体では**事業損益が黒字転換**
- 次世代の決済インフラを支える**Stable Coin決済**の商用展開を始動、Circleとの基本合意のもと社会実装に向け協業を加速

Global Investment Incubation

- 大手セカンダリーファンド運用会社との提携により、現中計KPI**「投資事業収入300億円」**達成に向け売却/オフバラ化を加速中
- 中長期的に直接投資からファンド型投資への移行を進め、業績ボラティリティを抑えた**安定的な経営基盤**の実現を目指す

Copyright © 2026 Digital Garage, Inc. All Rights Reserved

連結業績ハイライト – セグメント利益（累計）

Digital Garage

単位：百万円	FY26.3 2Q累	FY27.3 2Q累	前年同期比	増減率	概要
連結税引前利益	1,416	**-4,091**	-5,506	-	• PSセグメントの減益や投資事業の評価損等により損失計上
PS	4,462	**3,844**	-618	-13.9%	• マーケティング事業は横ばいも、決済事業の減益が影響
決済	3,607	**2,997**	-609	-16.9%	• 前期の大型顧客の解約・条件改定の影響が継続 • これらの影響が一巡する下期から徐々に回復の見通し
マーケティング	855	**847**	-8	-1.0%	• 決済 / 金融関連の広告市場の活性化は引き続き追い風
LTI	1,288	**1,891**	+603	+46.8%	• アプリ外課金や不動産DXなどの戦略事業の成長 / 収益化
GII	-1,210	**-5,299**	-4,089	-	• 一部投資先に係る営業投資有価証券の公正価値が減少
全社調整	-3,124	**-4,527**	-1,403	-	• FAフィーや本社オフィス最適化等に伴いコストが増加

Copyright © 2026 Digital Garage, Inc. All Rights Reserved

基礎事業収支※の推移（累計）

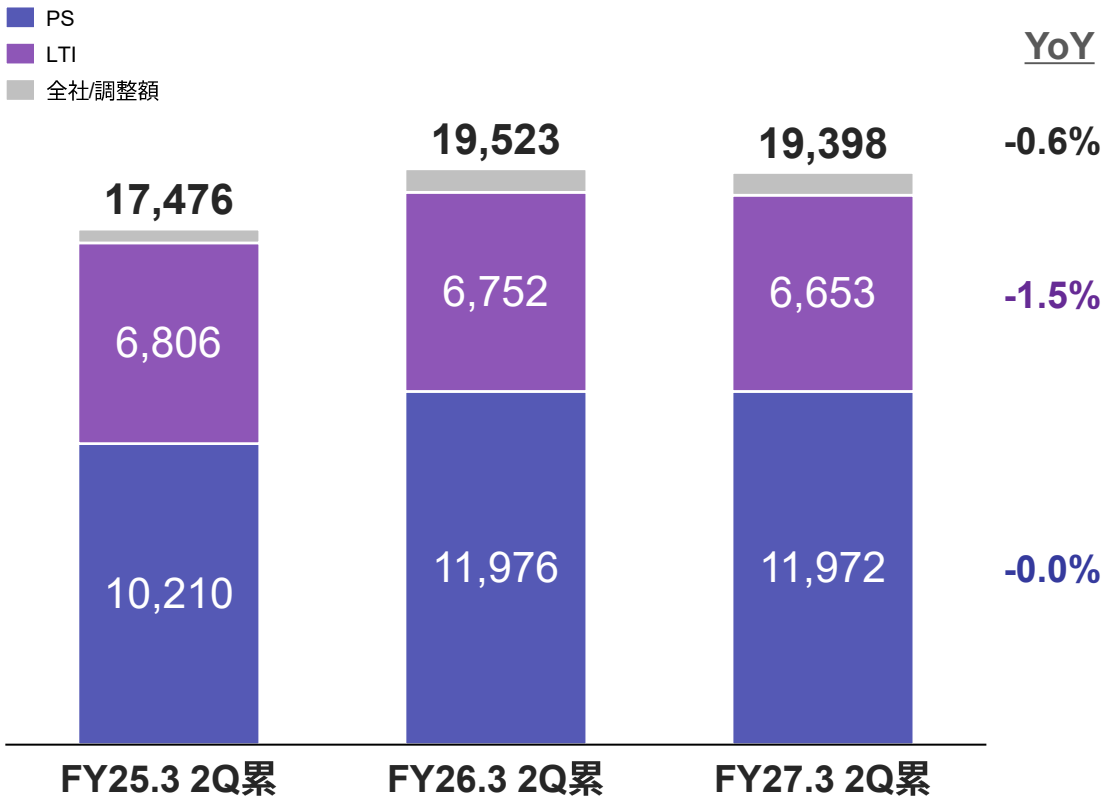
※投資関連収益および一過性の損益要因を除いた経常的な事業収支

Digital Garage

・主軸のPSセグメントの減益に加え、本社オフィスの効率化やカカクコム案件に伴う費用により基礎事業利益は減少
・新中期経営計画に向けたトランジション・イヤーとして、グループ全体でコスト効率の改善や最適化を推進

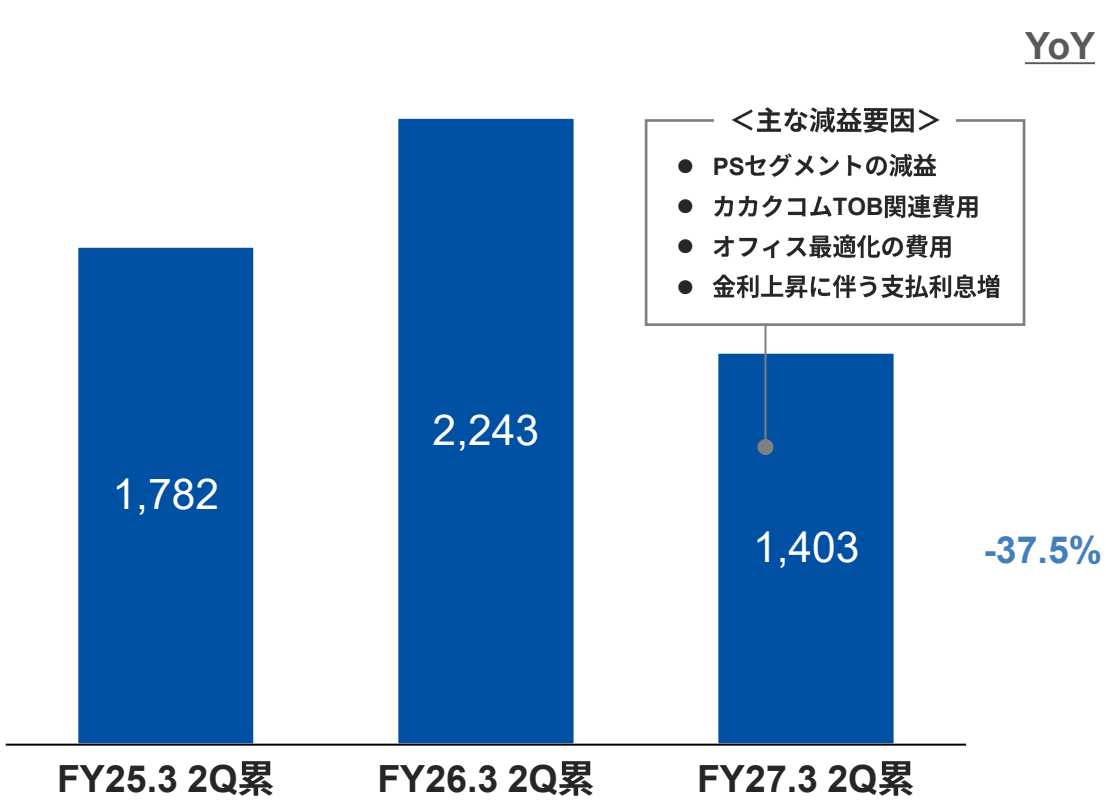
基礎事業収益

(単位：百万円)



基礎事業利益

(単位：百万円)



Copyright © 2026 Digital Garage, Inc. All Rights Reserved

II. セグメント業績ハイライト

Copyright © 2026 Digital Garage, Inc. All Rights Reserved

事業ハイライトとOverview

Digital Garage

II LTI segment

＜主要KPI＞

新規事業 売上成長率	税前利益成長率
+63%	+47%

事業ハイライト

kakaku.com
- 持分法利益は減少も、決済取扱高は過去最高を更新

戦略事業
- アプリペイやMusubellなど複数の戦略事業が収益化フェーズに移行、事業損失が縮小

グループシナジー

- カカクコムグループからの決済取扱高は継続的に拡大中
- 新規事業からの決済取扱高も、前期比で+43%と高い成長を維持

I PS segment

＜主要KPI＞

決済取扱高（直近12ヶ月）	決済取扱高成長率	税前利益成長率
10.8兆円	+42%	-14%

事業ハイライト

Cloud Pay
- QRコード決済の取扱高は2025年に初めて1兆円を突破 直近12か月間では1.5兆円規模まで拡大
- Cloud Payシリーズを武器に「現金決済や個別運用が残りやすい」市場領域への導入拡大を図る

au フィナンシャルサービス
- 次世代決済プラットフォーム「NESTA」が本格稼働中
- KDDIグループ企業を含む広範なau経済圏への導入拡大とともに、グループ外の法人顧客への提供を推進

RESONA りそなグループ
- 25/7に資本業務提携を強化、決済取扱高1兆円実現へ
- 共同事業として「SME向けBaaS／デジタル金融事業」開発に着手、期中ローンチを予定

III GII segment

＜主要KPI＞

投資事業収入（中計期間累計）	営業投資有価証券（期末残高）
164億円	500億円

事業ハイライト

公正価値評価
- 一部投資先の評価損に加え、為替等の影響により増減

投資事業収入
- 累計で164億円を計上
- 大手ファンドとの提携で、安定的な経営基盤実現目指す

グループシナジー

- グローバルテックのスタートアップを横軸で集約する事業共創部門を設置、最先端Fintechの実装を推進
- AI検索最適化（GEO）サービス開発を目指し、米国投資先スタートアップと協業

*各種数値は27.3期 2Q時点の数値

Copyright © 2026 Digital Garage, Inc. All Rights Reserved

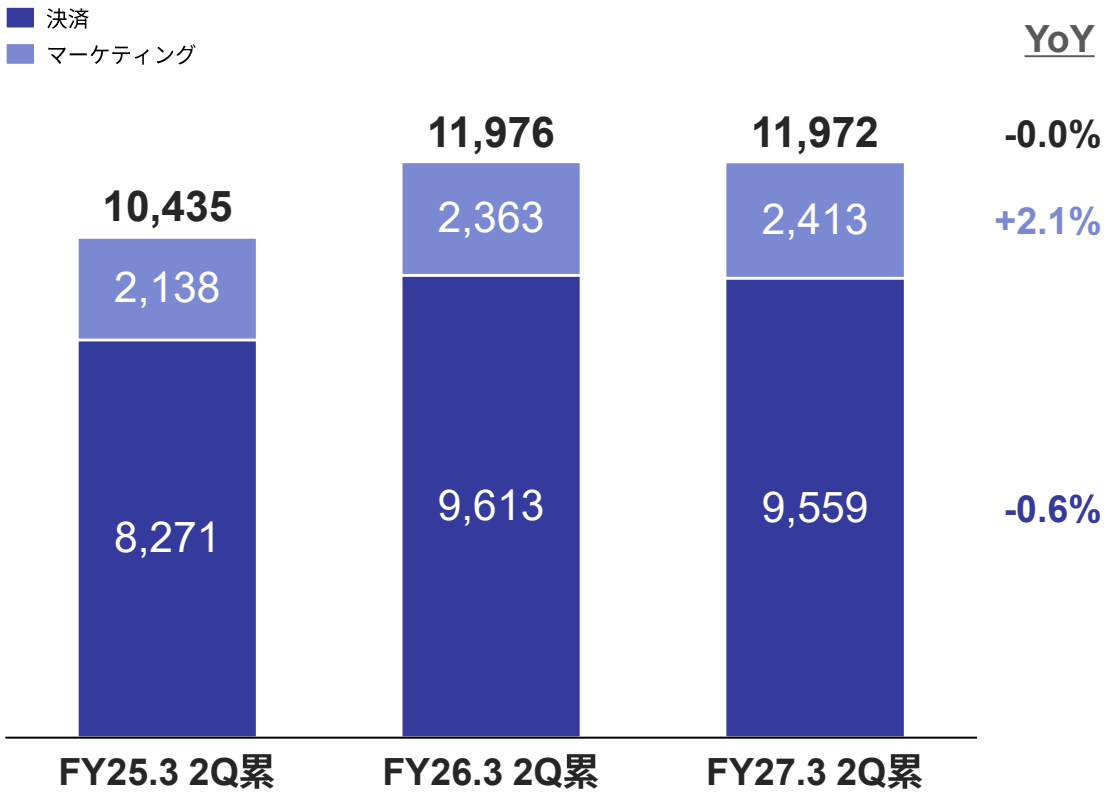
IPS セグメント業績

Digital Garage

・決済事業は、26Q2に発生した大型顧客の解約・条件改定が大きく影響し、上期を通じて減益となった
・マーケティング事業は、決済・金融ビジネス市場の活性化の事業環境は変わらずも、上期は横ばいで着地

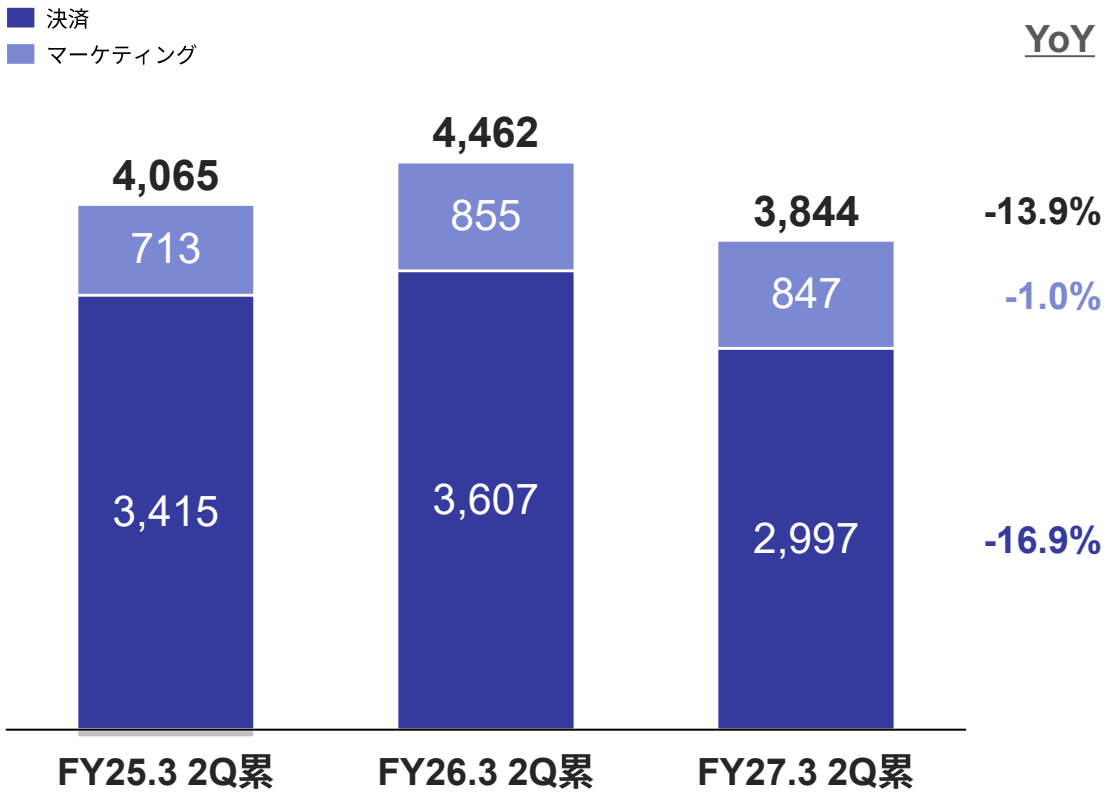
セグメント収益

(単位：百万円)



セグメント利益

(単位：百万円)



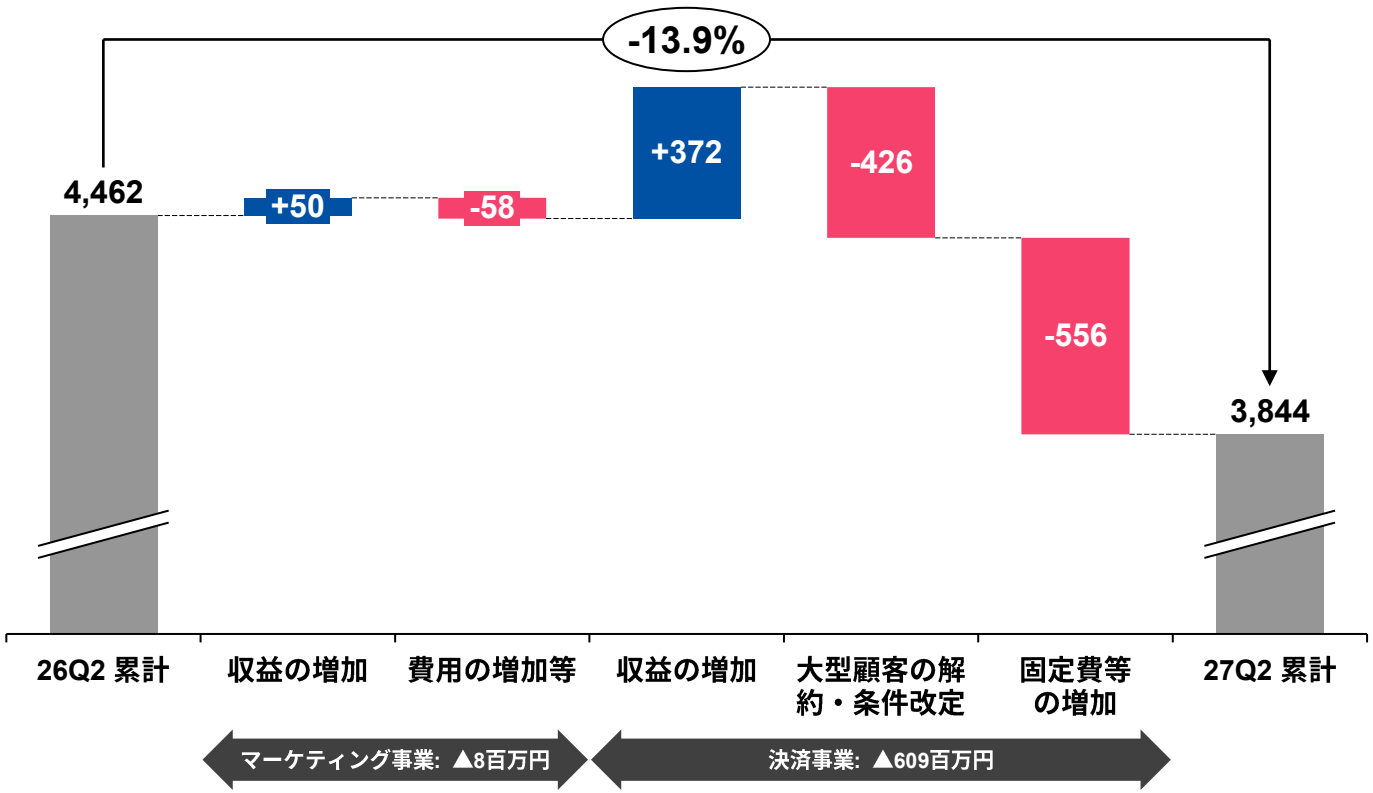
Copyright © 2026 Digital Garage, Inc. All Rights Reserved

セグメント利益の増減分析（累計）

・マーケティングは概ね想定の範囲内で推移した一方、決済の解約・条件改定の影響や固定費増が重く▲14%の減益
・前期の解約/条件改定の影響は下期に一巡の見通し、中長期の成長に向け営業/開発体制の見直し等の構造改革を推進

セグメント利益の増減分析

(単位：百万円)



減益の理由と今後の見通し

マーケティング事業　税前利益　847百万円　(-1.0%)

- 上期は想定通りの水準で着地し、下期にかけても事業環境は大きく変わらない見通し

決済事業　税前利益　2,997百万円（-16.9%）

- 前期の大型顧客の解約・条件改定による影響が残る上期は、当初から減益を想定。1Qは想定内で推移したが、2Qは一部顧客の取扱減少もあり、想定を下回った
- 取扱高は伸びたものの、減価償却費や人件費、セキュリティ対策等の固定費増を吸収しきれず減益
- 2Qの決済取扱高は、大型案件を除いても10%増と11.5兆円(通期)の計画達成に向け成長を継続、今後はマーケティング商材の提供等収益の多層化と、固定費の最適化により利益率改善を図る
- 昨今のセキュリティリスクの極度な高まりを受け、多岐にわたるシステム検証と対策を実施、社会インフラとしての堅牢性を徹底

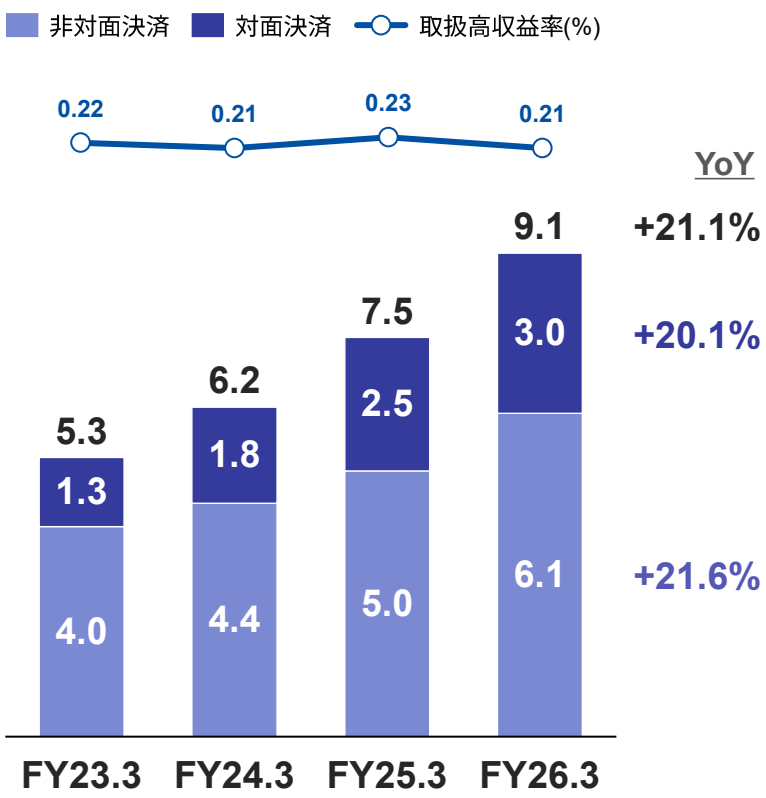
Copyright © 2026 Digital Garage, Inc. All Rights Reserved

決済取扱高の推移

- KDDIグループ向けの大型案件が寄与し、決済取扱高は大きく伸長。直近12か月の取扱高は約10.8兆円に拡大
- 取扱高収益率は、26Q4に大型案件の本格稼働に伴い想定通り低下したものの、その後は安定した水準で推移

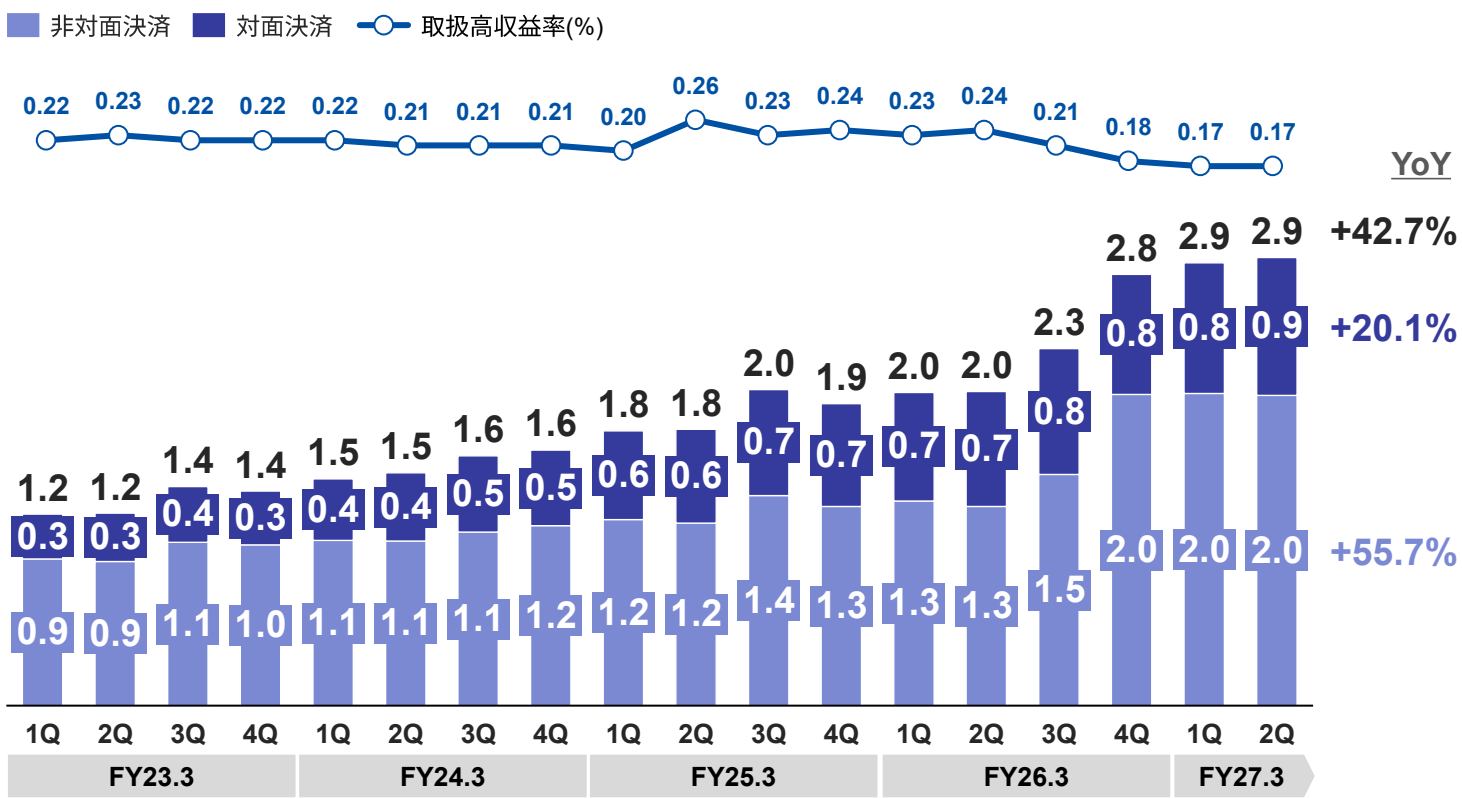
決済取扱高（年度別）

(単位：兆円)



決済取扱高（四半期別）

(単位：兆円)



Copyright © 2026 Digital Garage, Inc. All Rights Reserved

IPS 決済取扱高の増減分析（四半期）

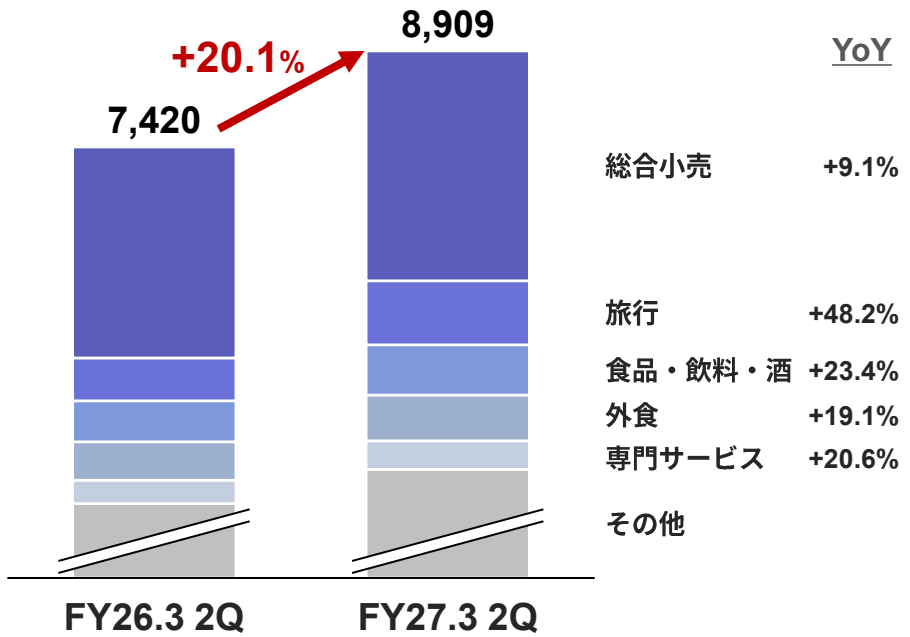
Digital Garage

・対面決済は、インバウンド消費の減速などの影響が続くなか、取扱高成長率は+20%超を維持
・非対面決済は、大型顧客の解約影響が残るものの、KDDIグループ向け大型案件の寄与により、決済取扱高が大幅増

対面決済

(単位：億円)

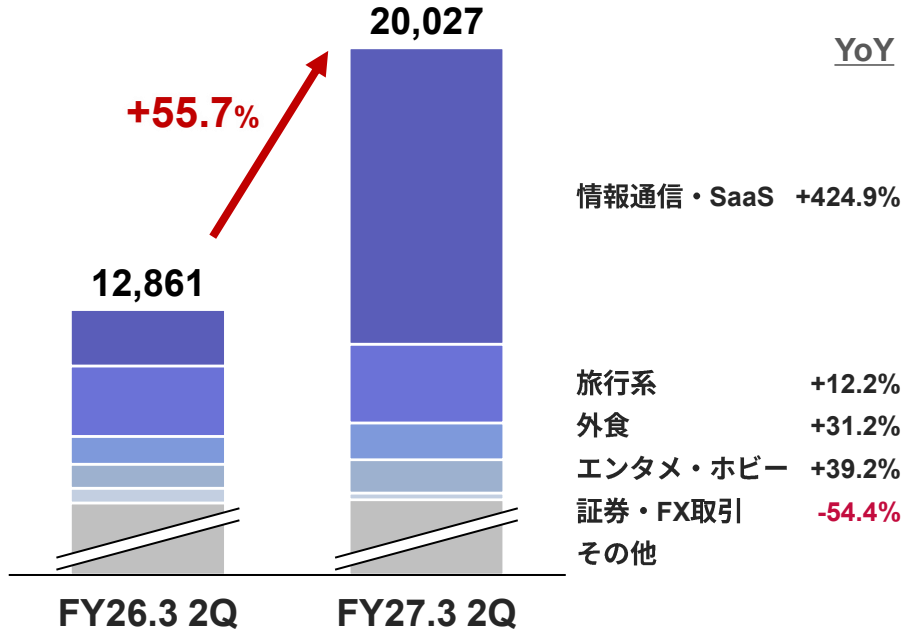
- インバウンド消費の減速が続き、海外QR決済の取扱高が前年同期比で二桁減少したことで、「総合小売」の伸び率は一桁台にとどまる
- 東芝テック、リクルート、Square等との戦略的アライアンスは成長を継続



非対面決済

(単位：億円)

- KDDIグループとの案件が本格稼働し「情報通信・SaaS」が大幅増
- モバイルオーダー/テーブルオーダーの増加により「外食」は高成長をキープ
- 26Q2の大型顧客の解約影響が残り「証券・FX取引」の取扱高が大きく減少



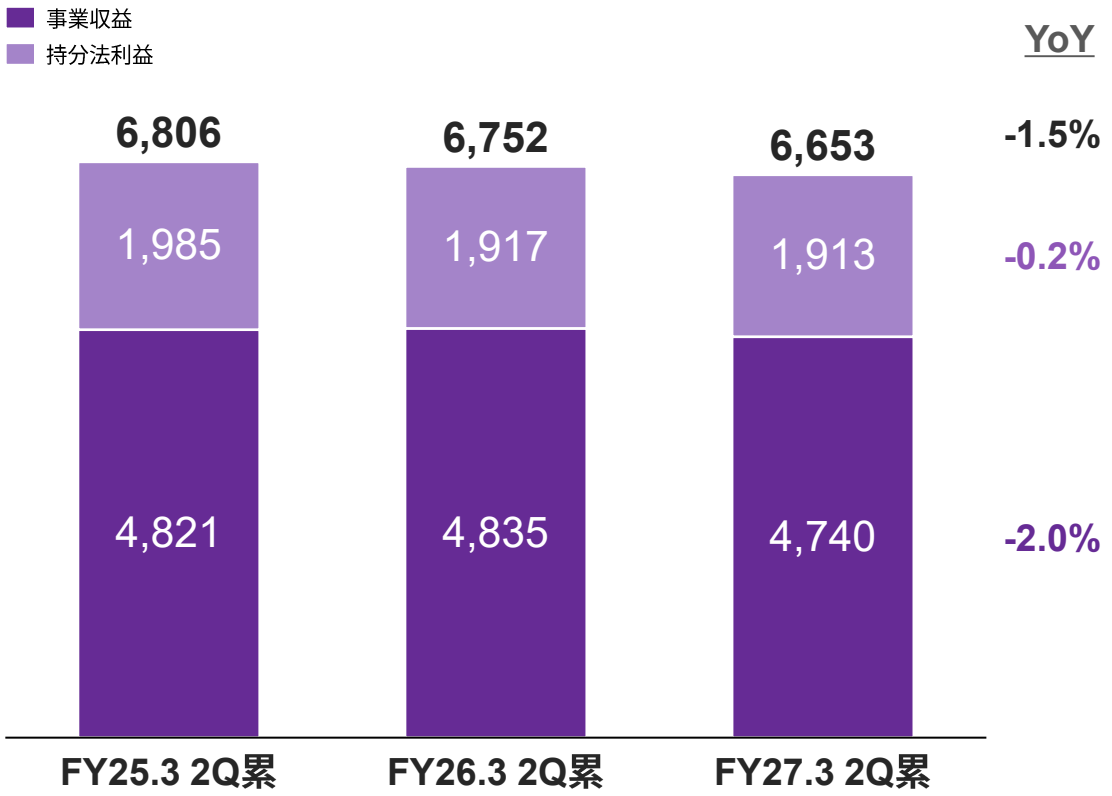
Copyright © 2026 Digital Garage, Inc. All Rights Reserved

セグメント業績

- アプリ外課金や不動産DXサービスなどの戦略事業の成長により、事業損失が縮小（**2Q単体では黒字転換**）
- カカクコム等からの持分法利益は減少したものの、カカクコム経由の決済取扱高は継続的に拡大 (詳細は18p)

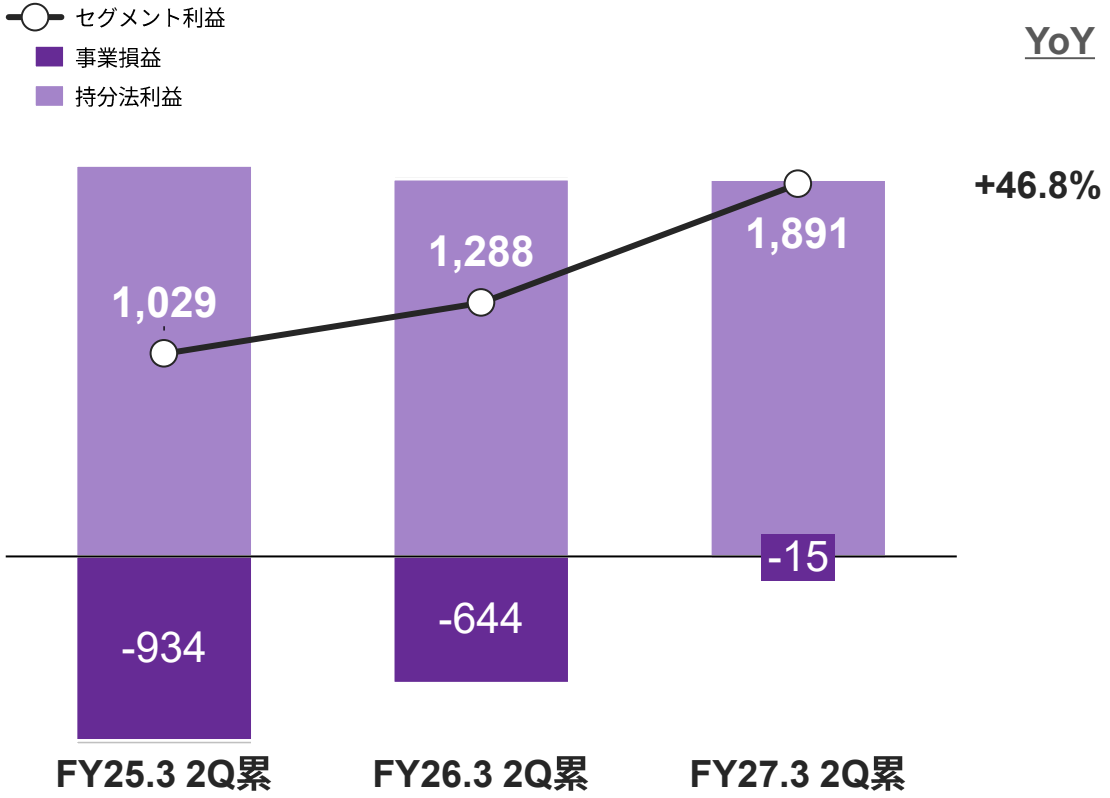
セグメント収益

(単位：百万円)



セグメント利益

(単位：百万円)



Copyright © 2026 Digital Garage, Inc. All Rights Reserved

セグメント業績（営業投資有価証券の増減分析）

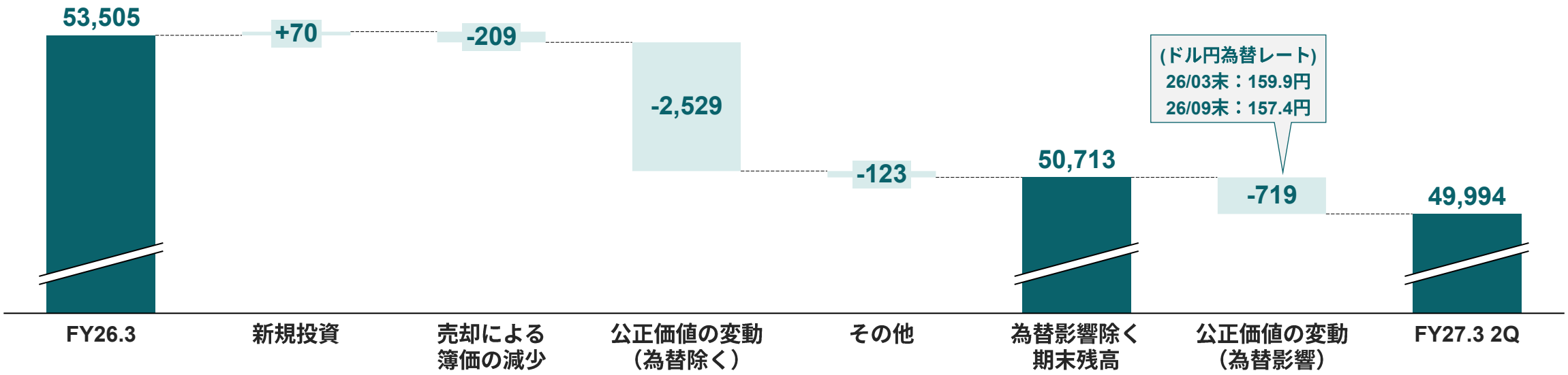
- 26年5月に、大手セカンダリーファンド運用会社との戦略的パートナーシップに基本合意し、現在最終協議中
- 投資ポートフォリオの大部分を売却することで、**業績ボラティリティを抑えた安定的な経営基盤**を実現

営業投資有価証券 増減内訳

(単位：百万円)

投資事業収入 (中計) 5年累計 **300** 億円 (24.3期~28.3期)

投資事業収入 (実績) 累計 **164** 億円 (24.3期~27.3期2Q)



Copyright © 2026 Digital Garage, Inc. All Rights Reserved

III. 事業トピックス

Copyright © 2026 Digital Garage, Inc. All Rights Reserved

セグメントOverview



事業領域	成長エンジン	実績
会員獲得支援	アフィリエイト広告コンサル能力とテクノロジー活用	年間売上 244億円
オンライン決済	りそな/KDDIグループ等との協業で更なる拡大を目指す	年間GMV 6.1兆円
対面決済	東芝テック・ANAグループ・Square・リクルート等との協業	年間GMV 3.0兆円
QRコード決済	Cloud Payシリーズによる成長の加速	3年CAGR +45%
後払い	SCORE社のB2B領域への進出による事業成長	3年CAGR +38%
加盟店総合支援（サイト構築・セキュリティ等）	マーケティング人材合流と統一データ基盤整備	年間売上 65億円

（年間実績：‘25年4月～’26年3月　3年CAGR：’23.3期～’26.3期　QRコード決済：GMV CAGR　後払い：税引前利益CAGR）

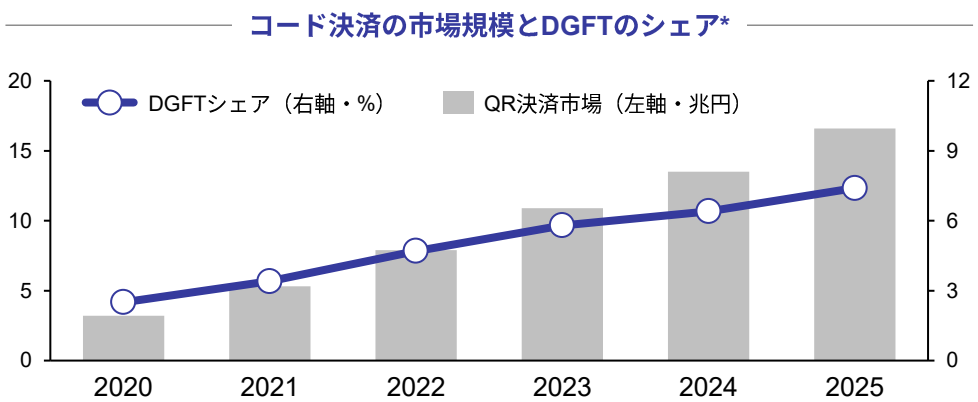
Copyright © 2026 Digital Garage, Inc. All Rights Reserved

「Cloud Pay」を中心とするQRコード決済の成長

- QR決済の取扱高は市場成長の1.7倍のペースで急拡大。2025年に1兆円を突破、直近12か月間では1.5兆円まで拡大
- 特許取得済みの共通QR決済ソリューション「Cloud Pay」シリーズを活用し、さらなるシェア拡大を図る

QRコード決済取扱高の成長

「Cloud Pay」シリーズを武器にQRコード決済のシェアを拡大



- DGFTのQRコード決済取扱高は、直近12ヶ月で**約1.5兆円規模**に
- 直近3年間（23.3期～26.3期）の年平均成長率（CAGR）は+45%
- **市場成長（CAGR+28%）の1.7倍**で推移し、着実にシェアが拡大

飲食やアミューズメントなどバーティカルに拡大

東芝テックのセルフオーダーサービスに「Cloud Pay Neo」を搭載

Relax Order NS / SkipOrder / OtegaruOrder

既存オペレーションを変更することなく、主要なQRコード決済への対応を実現	東芝テックが持つ**飲食/小売の幅広い顧客接点**とDGFTの決済基盤の活用を加速	単なる決済手段の提供に留まらず、**店舗のDX・省人化**に向けた仕組みづくりを推進

KONAMIの電子マネー「PASELI」と「Cloud Pay」シリーズの連携

KONAMI / PASELI / Cloud Pay / Cloud Pay Neo

新たにKONAMIが運営する電子マネー**「PASELI」**とのサービス連携を開始	**アミューズメント業界**における電子マネーの先駆けで強固なユーザー基盤を持つ	「Cloud Pay」シリーズとの連携により、**アミューズメント施設の決済DXを推進**

*出典：市場規模は経済産業省データ。DGFTシェアは当社調べ

Copyright © 2026 Digital Garage, Inc. All Rights Reserved

セグメントOverview

決済プラットフォームの拡大加速と中長期的な成長を牽引する戦略事業の開発と育成

カカクコムの成長支援とグループ横断プロジェクトを通じ、カカクコムメディアからの決済商流拡大を狙う
戦略事業の企画開発やM&Aを通じた新規事業収益の構築と、DGFTの決済取扱高の拡大を目指す

LTIセグメント事業領域

kakaku.com

日本有数のトラフィックを保有する
インターネットメディア事業を展開

主要メディア

食べログ	・月間利用者: 9,708万人 ・月間PV: 24億5,971万PV
価格.com	・月間利用者: 3,101万人 ・月間PV: 2億3,584万PV
求人ボックス	・月間利用者: 1,557万人 ・月間PV: 1億7,275万PV

* データは2026年3月時点

トラフィック

Digital Garage

決済事業と親和性の高い領域での
戦略事業/次世代事業基盤の構築

注力領域

Ⅰ 産業特化型DX

Ⅱ BtoB決済/金融事業

Ⅲ 次世代テクノロジー活用

決済商流

PSセグメント事業領域

DGFT DG Financial Technology

国内最大級の決済代行業を展開
日本の重要インフラ指定

決済事業

決済取扱高	10.8 兆円
決済支払拠点	140 万拠点
取扱決済手段	40 種類超

* データは直近12か月の実績

Copyright © 2026 Digital Garage, Inc. All Rights Reserved

戦略事業のトピックス

・決済事業との親和性が高い複数の戦略事業が成長フェーズに移行、売上高/決済取扱高ともに継続的に拡大
・カカクコム経由の決済取扱高は継続的に拡大。両社のアセットを活用した協業ビジネスを推進

主なトピックス

「Musubell スマート本人確認」の提供拡大

- **不動産取引時の本人確認**をマイナンバーカード等のICチップ活用で実現
- サービス開始以降、大手・中堅企業での導入が下期にかけ順調に進捗
- 全国の不動産業者の約8割が加盟する**「全国宅地建物取引業協会連合会」**や**「全日本不動産協会」**との提携により、サービス提供を拡大

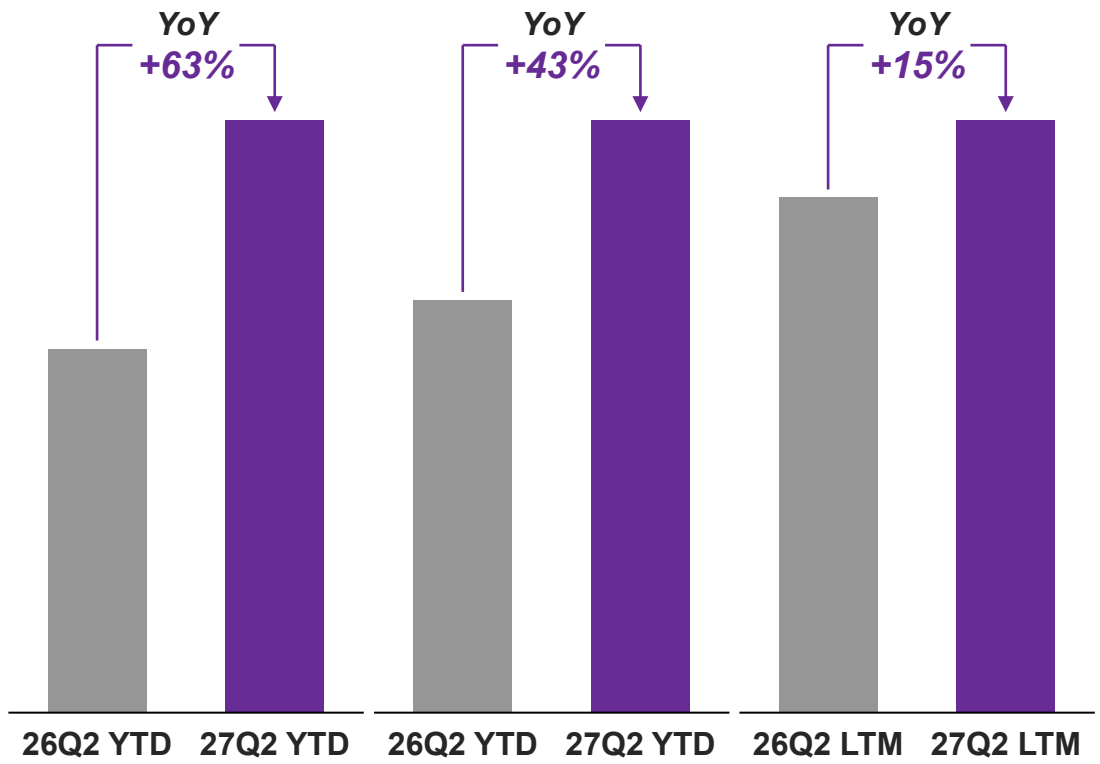
アプリ外課金サービス「アプリペイ」の成長

- グローバル展開が寄与し、決済取扱額はYoYで約3倍に伸長
- スマホ法（25年12月施行）を追い風に事業規模を拡大
- 契約タイトル数も順調に拡大、**国内No.1のアプリ外課金**[*1]に

ポケットチェンジ「Pokepay」が東京都北区に導入

- 東京都北区の独自デジタル地域通貨**「ほくペイ」に採用**
- 渋谷区「ハチペイ」を含め多数の導入実績を持つ「Pokepay」を基盤にアプリを構築、**2026年10月に正式にサービスイン**

*1) 日本国内で運営されているアプリ外課金サービスにおいて、導入ゲーム・アプリ数で最多（25年10月当社調べ）



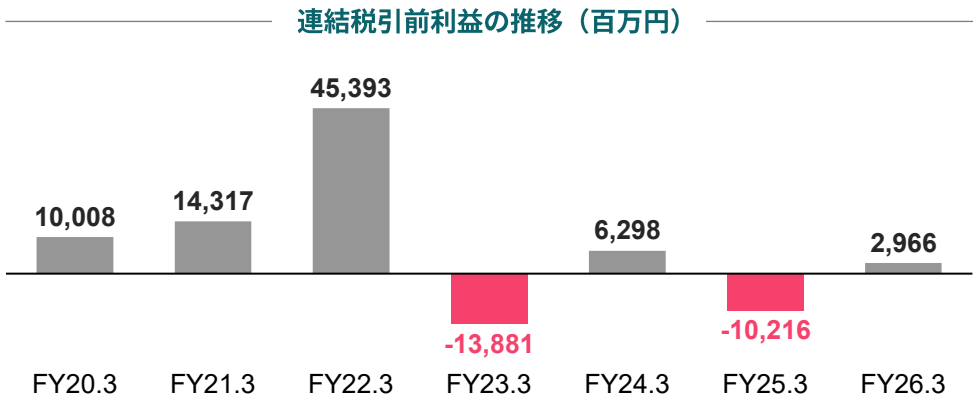
Copyright © 2026 Digital Garage, Inc. All Rights Reserved

オフバランス化の取組み

- 現中期経営計画に基づきオフバランス化を推進し、「業績ボラティリティを抑えた安定的な経営基盤」実現を目指す
- 大手セカンダリーファンドへのポートフォリオ売却について、今年度内のクローズをターゲットに最終協議中

投資事業に伴う経営課題とこれまでの取組み

為替影響を含む公正価値評価の変動に伴う連結業績のボラティリティ

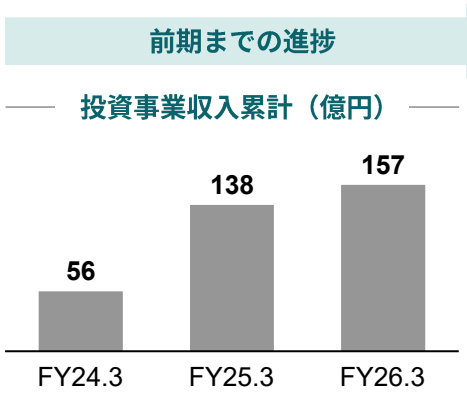


中期経営計画に基づくオフバランス化と投資事業の構造転換

新規投資の厳選　直接投資のEXIT　ファンド型へのシフト

オフバランス化の取組みの進捗

現中計のKPI「投資事業収入 300億円」達成に向けた取組み



目標300億円に対し着実に進捗

当期の取組み状況

1. 投資事業収入　+8億円（2Q時点）
   累計で164億円まで進捗
2. Ion Pacificとの交渉
   今年度内のクローズに向け最終協議中
   ポートフォリオの大部分売却の見通し
3. 投資先Grub Marketの上場準備
   IPO後のEXITでキャッシュ回収見込む
   27Q2時点の公正価値：71億円

業績ボラティリティを抑えた安定的な経営基盤を実現

Copyright © 2026 Digital Garage, Inc. All Rights Reserved

Stable Coin決済の社会実装に向けた取組み

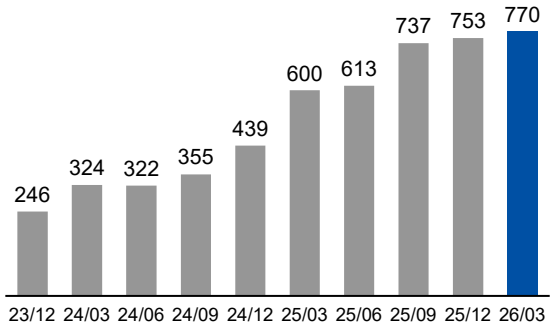
Digital Garage

- 米Circleと基本合意を締結し、日本でのStable Coin決済の利用拡大に向けて、Stable Coin専用チェーンに対応
- Stable Coin決済基盤「DG SPS」を活用し、JCBやDGFTが有する顧客基盤・ネットワークを通じて社会実装を推進

StablecoinとAI Agentの拡大

Stablecoinの普及･拡大に伴い、AI Agentの開発が加速

USDCの流通額*1 (億ドル)



AI Agentとは



商品探索　比較･提案　注文手続　自動決済

- 従来の「質問に回答するAI」と異なり、ユーザーに代わって「考えて行動するAI」
- ECでは商品の検索・比較から購入手続き、決済までを実行

2030年までに世界のEC売上の約25%にAI Agentが関与するとの予測*2

AIの進化が社会全体の購買行動や産業構造そのものを再定義する時代

Stable Coin決済の社会実装に向けた取組み

JCB、りそなHDをはじめとする各社との協業を通じ取組みを加速

- 2026/1　JCB、りそなHDとStablecoin決済の社会実装に向けた協業を開始
- 2026/2　対面店舗にてUSDC/JPYCを活用した実証実験を実施
- 2026/8　AI時代の事業成長を支援する2つの新サービスを始動

Agentic Commerce統合プラットフォーム　DG Agentic One　×　Stablecoin決済基盤　DG SPS (DG Stablecoin Payment Service)

認知・興味関心 > 比較・検討 > 商品選択･カート > 決済 > 精算・入金

- 2026/8　JCBと連携し、ローソン店頭でのStable Coin決済の実証実験を実施
- 2026/11　Circleと基本合意を締結、Stable Coin専用チェーン「Arc」に対応
  - JCBへの先行提供開始に加え、DGFTを通じて導入拡大を図る

Stable Coin決済の社会実装と、新たな決済エコシステムの構築へ

*1) Circle Internet Group, Inc. “Transparency & stability / Reserves composition”より作成　*2) Deloitte “Agentic commerce -Redefining the economics of retail”より

Copyright © 2026 Digital Garage, Inc. All Rights Reserved

IV. カカクコムの非公開化について

Copyright © 2026 Digital Garage, Inc. All Rights Reserved

カカクコムの非公開化について

Digital Garage

・26年10月28日、EQTがカカクコム株式に対する公開買付価格を3,683円（変更前：3,682円）に引き上げ
・27年3月期中に本取引が完了した場合、連結決算における関係会社株式売却益として約300億円を計上する見込み

公開買付価格	● 1株当たり3,683円（変更前：3,682円）
自己株式取得価格	● 1株当たり2,994円（変更前：2,993円） ● 自己株式取得についてみなし配当の益金不算入規定が適用されることが見込まれることを踏まえ、自己株式取得が行われた場合の当社の税引後手取り額が、仮に当社が公開買付価格で公開買付けに応じた場合に得られる手取り額と実質的に同等となるよう設定
公開買付期間	● 2026年5月13日から2026年11月12日
想定キャッシュイン（自己株式取得及び再出資後）	● 約190億円

Copyright © 2026 Digital Garage, Inc. All Rights Reserved

参考資料

参考資料①：イントロダクション

Copyright © 2026 Digital Garage, Inc. All Rights Reserved



PURPOSE / 存在意義

持続可能な社会に向けた “新しいコンテクスト”を
デザインし、テクノロジーで社会実装する

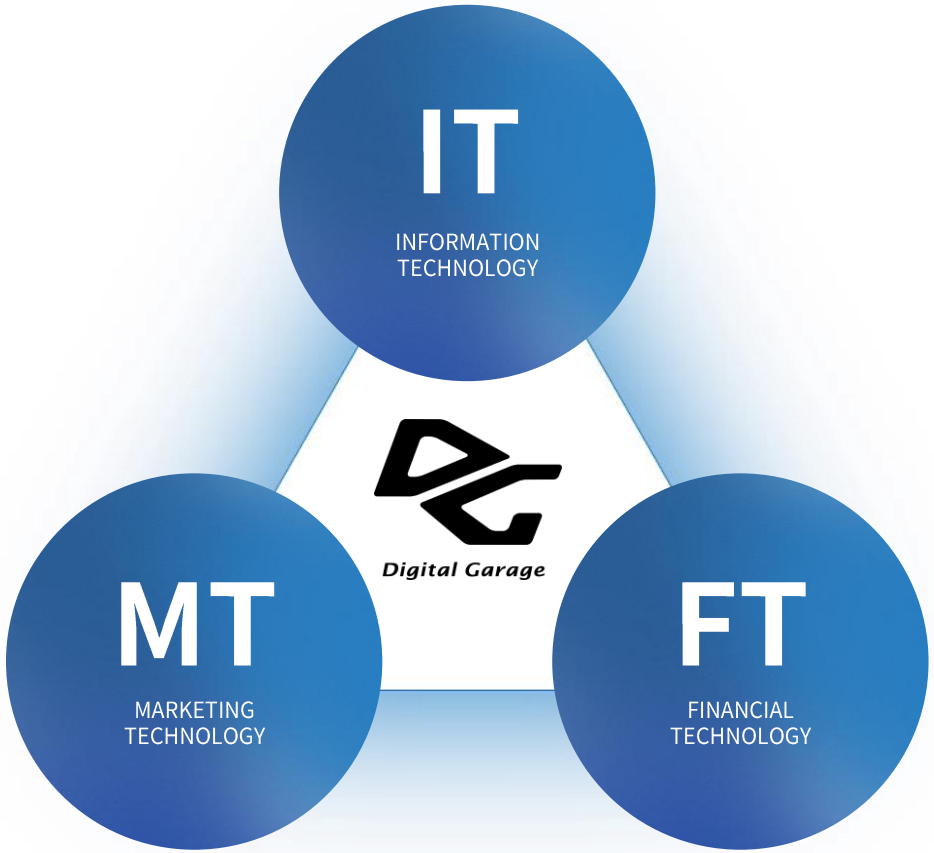
＜VALUES＞

First Penguin Spirit

＜CORPORATE SLOGAN＞

New Context Designer DG

ビジネスモデル / ３つのコアテクノロジー



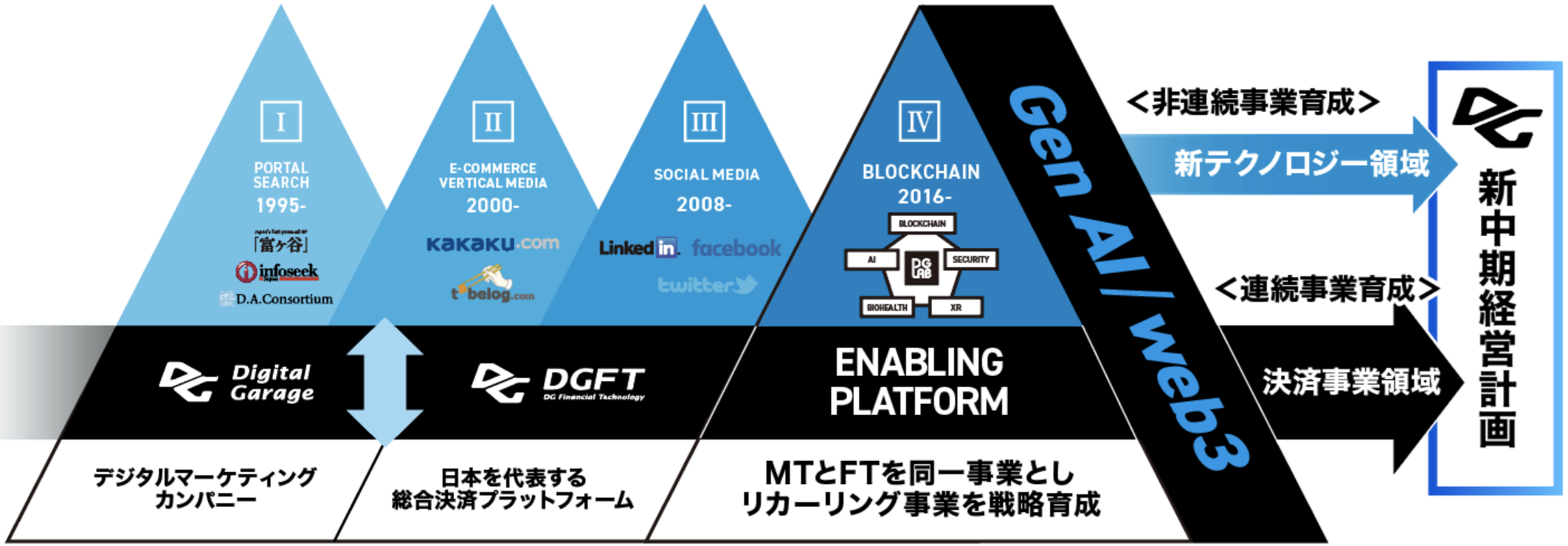
３つの異なるテクノロジーをコンテクストで結び、
技術進化を捉え、継続的な事業成長を
もたらす体制を構築

Copyright © 2026 Digital Garage, Inc. All Rights Reserved

DGグループのコンテクストデザインと社会実装の軌跡

Digital Garage

**1995年の創業以来、マーケティング／決済をベースに、最先端のテクノロジーを社会実装し、
最新のインターネット事業を構築してきた。次世代は、Gen AI／web3等にフォーカス**



Copyright © 2026 Digital Garage, Inc. All Rights Reserved

事業セグメント・フォーメーション

Digital Garage

PS Segment

Fintech: DGFT (DG Financial Technology)

Biztech: DGBT (DG Business Technology)

LTI Segment

Media（カカクコム）

食べログオーダー　BI.GARAGE

リテールテック　不動産　B2B　web3

Mobile & Next Tech

グループ事業 / 戦略提携企業

SCORE　DG FutureTech

りそなグループ (RESONA)　au フィナンシャルサービス

ANA　東芝テック株式会社　JCB

GII Segment

DG Ventures　DG Incubation　DGDV　GEN LAB

DGUS　DG717

Media & Mobile & Next Tech　Gravity

kakaku.com

価格.com　食べログ　求人ボックス

金流
情報流　商流
物流

・データ統括チーム
・PPプロジェクト

DATA FLOW

Startup　Global Incubation Stream

グローバルTECH＆スタートアップコミュニティ
＜Tokyo／San Francisco／London＞

Copyright © 2026 Digital Garage, Inc. All Rights Reserved

事業セグメント区分

Digital Garage

Digital Garage Group

ロングターム インキュベーション

決済プラットフォームの拡大を加速する新サービス/プロダクト

次世代テクノロジーの社会実装を目指す非連続事業

- 産業特化型DXサービス
- 新規フィンテック
- 次世代メディア

kakaku.com
Musubell
DGFT請求書カード払い
アプリペイ
Pangaea Delivery
CRYPTO GARAGE
BI.GARAGE

プラットフォーム ソリューション

決済プラットフォームを軸とした当社グループの基盤事業

- 決済代行サービス
- 決済に直接関わる付加価値機能
- 金融領域向けマーケティング・CRMソリューション

DGFT DG Financial Technology
DGBT DG Business Technology
SCORE
DG FutureTech
ANA DIGITAL GATE
TDP
りそな決済サービス

グローバル投資 インキュベーション

次世代テクノロジーを中心としたスタートアップ企業への投資/育成/DGグループとの連携

- 投資インキュベーション
- スタートアップ企業の育成
- ファンド運営

DG Ventures
DG Incubation
DGDV
DGUS
GEN LAB

Copyright © 2026 Digital Garage, Inc. All Rights Reserved

参考資料②：補足データ

Copyright © 2026 Digital Garage, Inc. All Rights Reserved

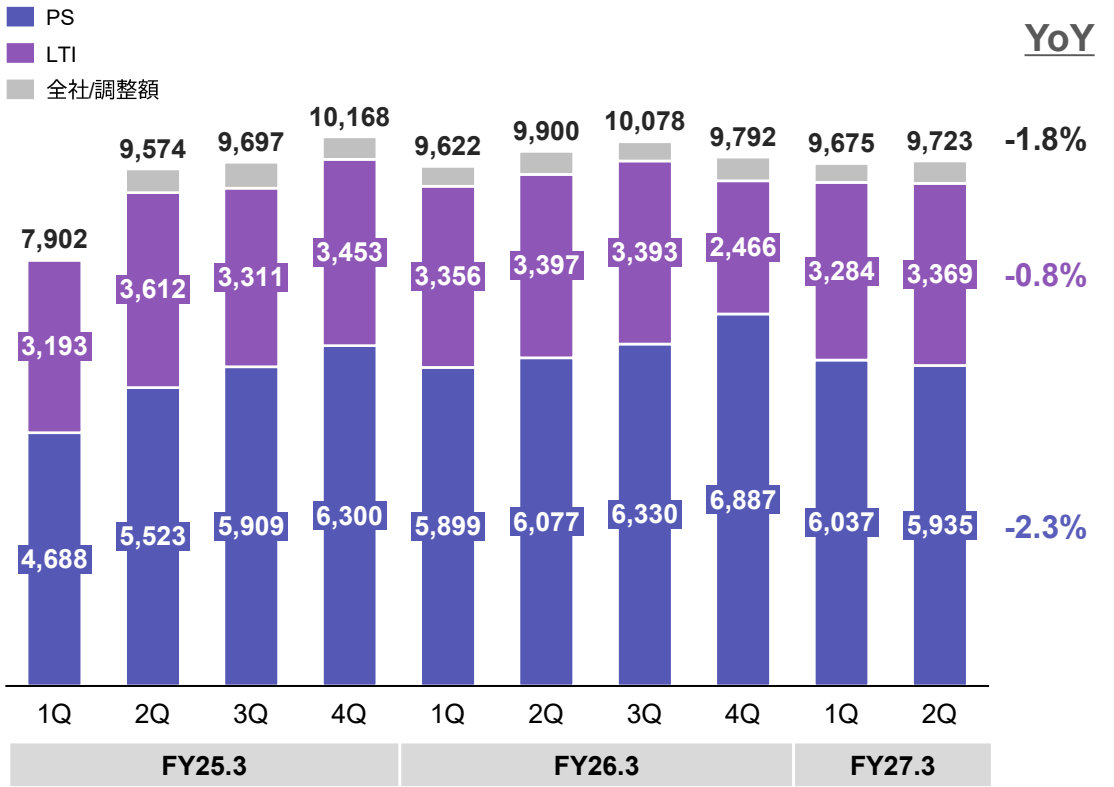
基礎事業収支の推移（四半期）

Digital Garage

・主軸のPSセグメントの減益に加え、本社オフィスの効率化やカカクコム案件に伴う費用により基礎事業利益は減少
・新中期経営計画に向けたトランジション・イヤーとして、グループ全体でコスト効率の改善や最適化を推進

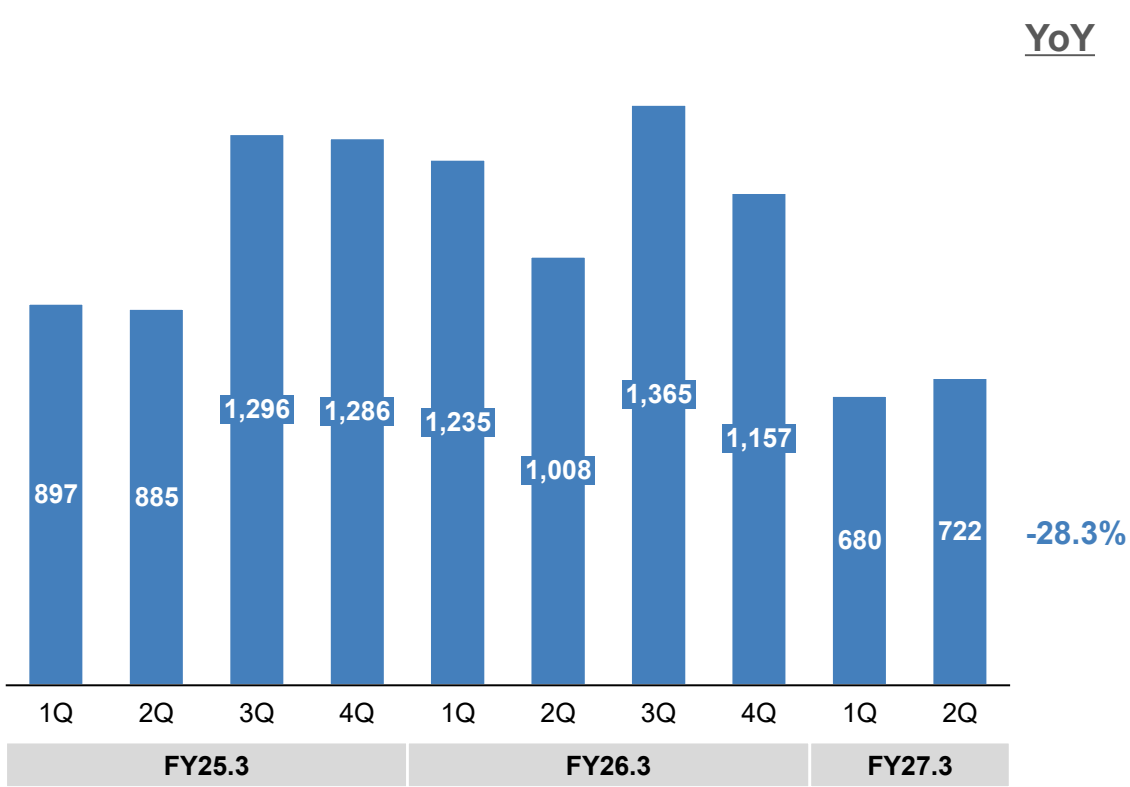
基礎事業収益

(単位：百万円)



基礎事業利益

(単位：百万円)



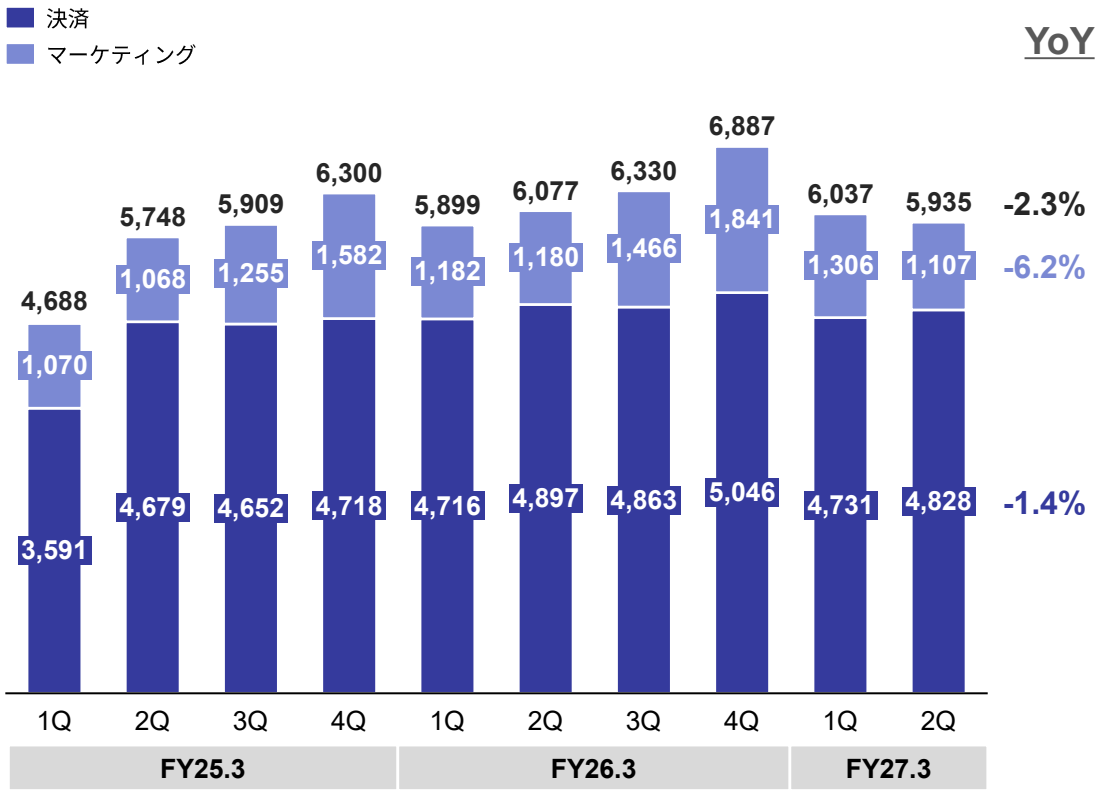
Copyright © 2026 Digital Garage, Inc. All Rights Reserved

IPS セグメント業績（四半期）

- 決済事業は、26Q2に発生した大型顧客の解約・条件改定が大きく影響し、減益となった
- マーケティング事業は、決済・金融ビジネス市場の活性化の事業環境は変わらずも、上期は横ばいで着地

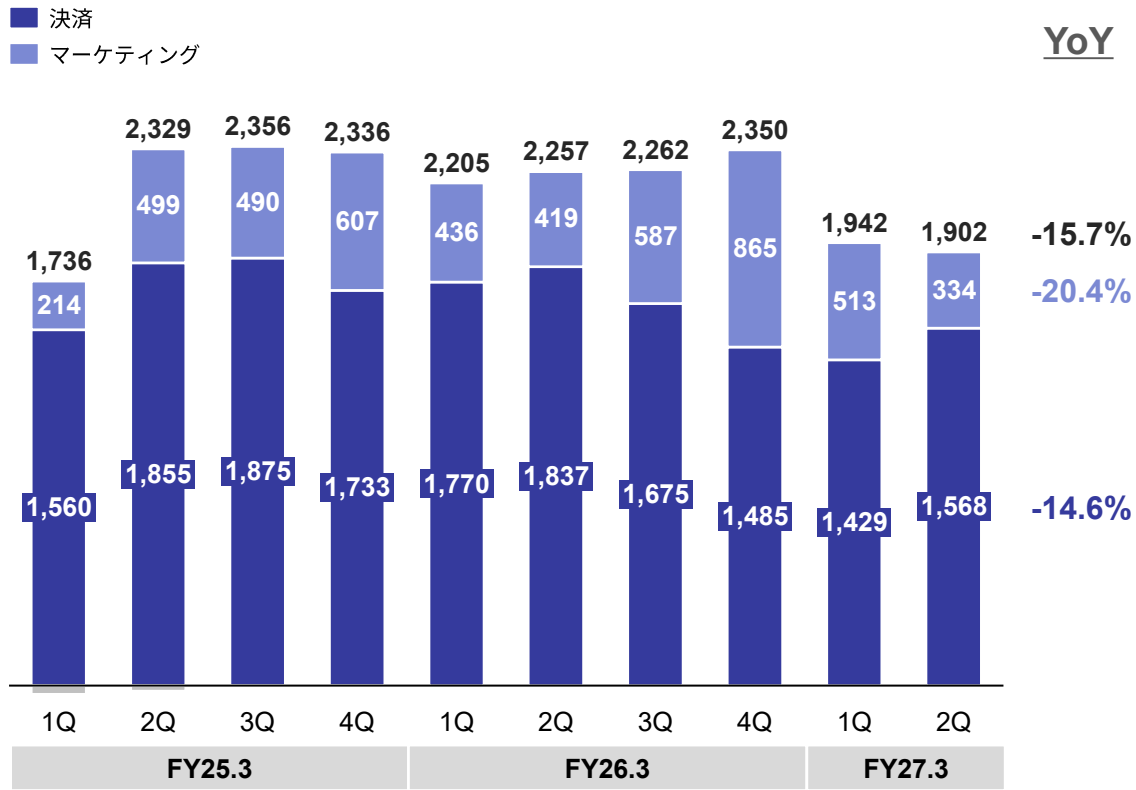
セグメント収益

(単位：百万円)



セグメント利益

(単位：百万円)



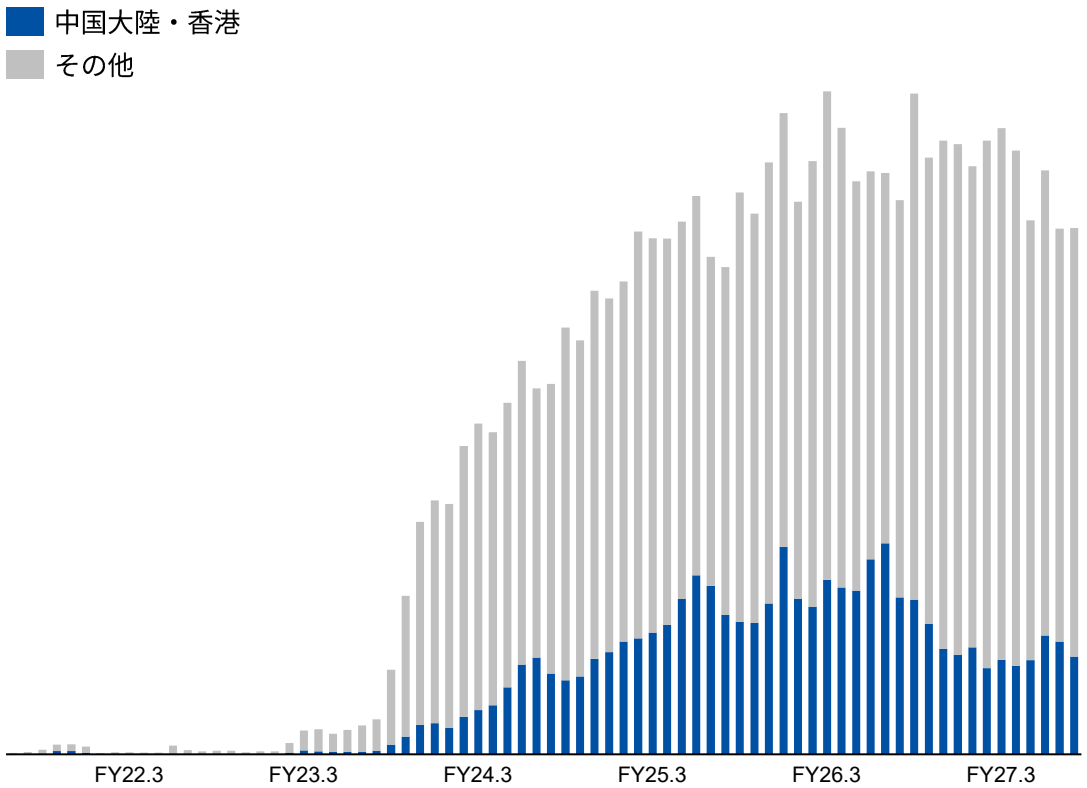
Copyright © 2026 Digital Garage, Inc. All Rights Reserved

I PS インバウンド向け決済

Digital Garage

- 2Qの中国からの訪日外客数は前年同期比54%減と引き続き低調に推移し、訪日外客数全体も5%減
- 2Qのインバウンド関連のQRコード決済は、上記の影響を受けたことにより、前年同期比19%減

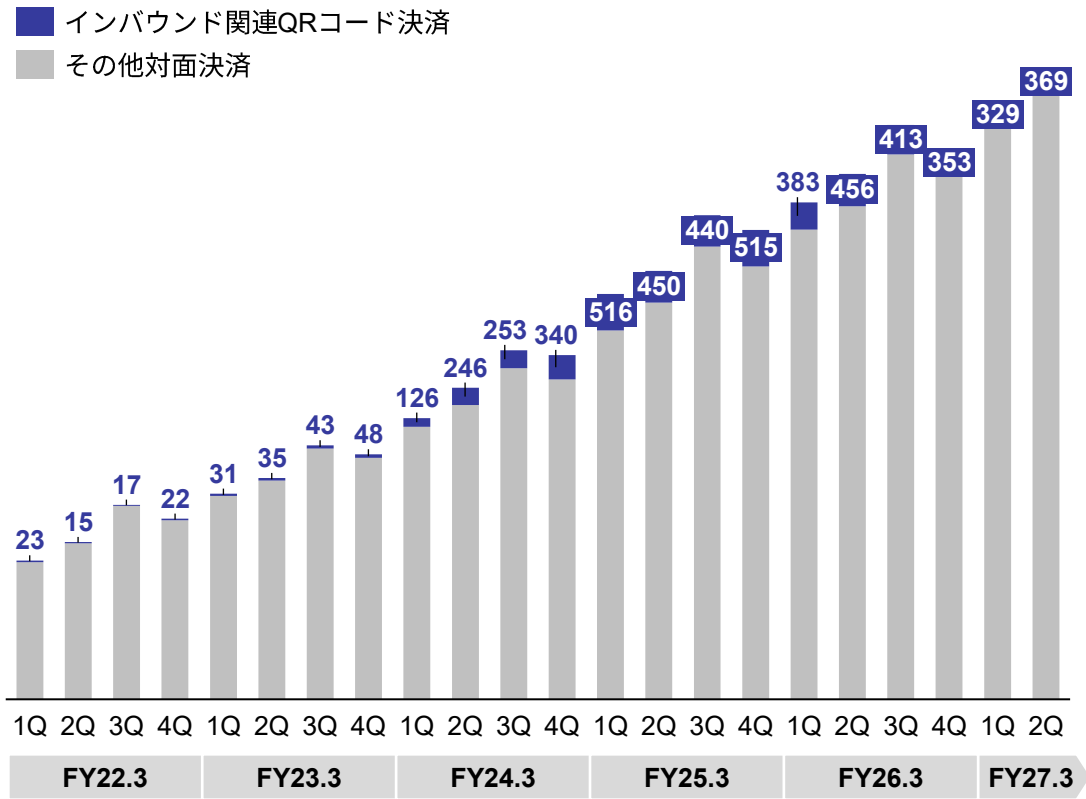
訪日外国人数（エリア別）



出典：日本政府観光局「訪日外客統計」

対面決済取扱高

(単位：億円)



Copyright © 2026 Digital Garage, Inc. All Rights Reserved

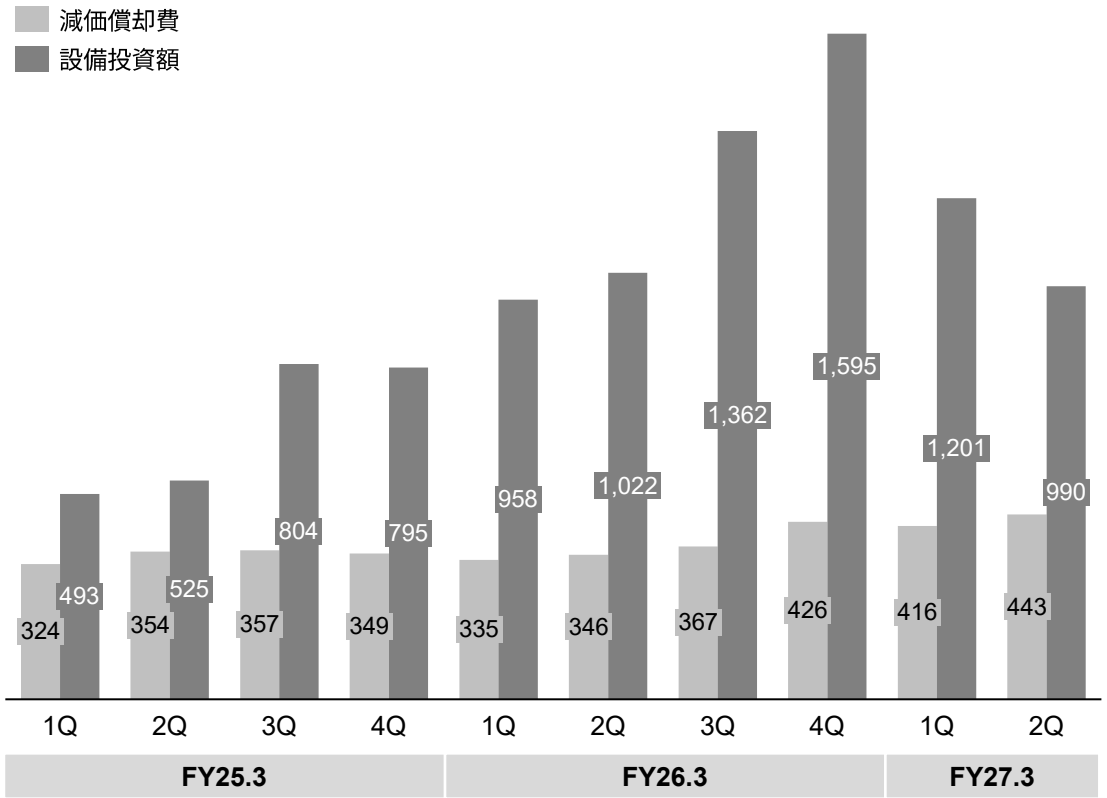
IPS 決済関連投資・費用

Digital Garage

- 大型案件の開発一巡により、設備投資は前期4Qをピークに減少傾向へ
- 限界利益率も前期4Qの低下から回復し、今後は現状水準での安定推移を見込む

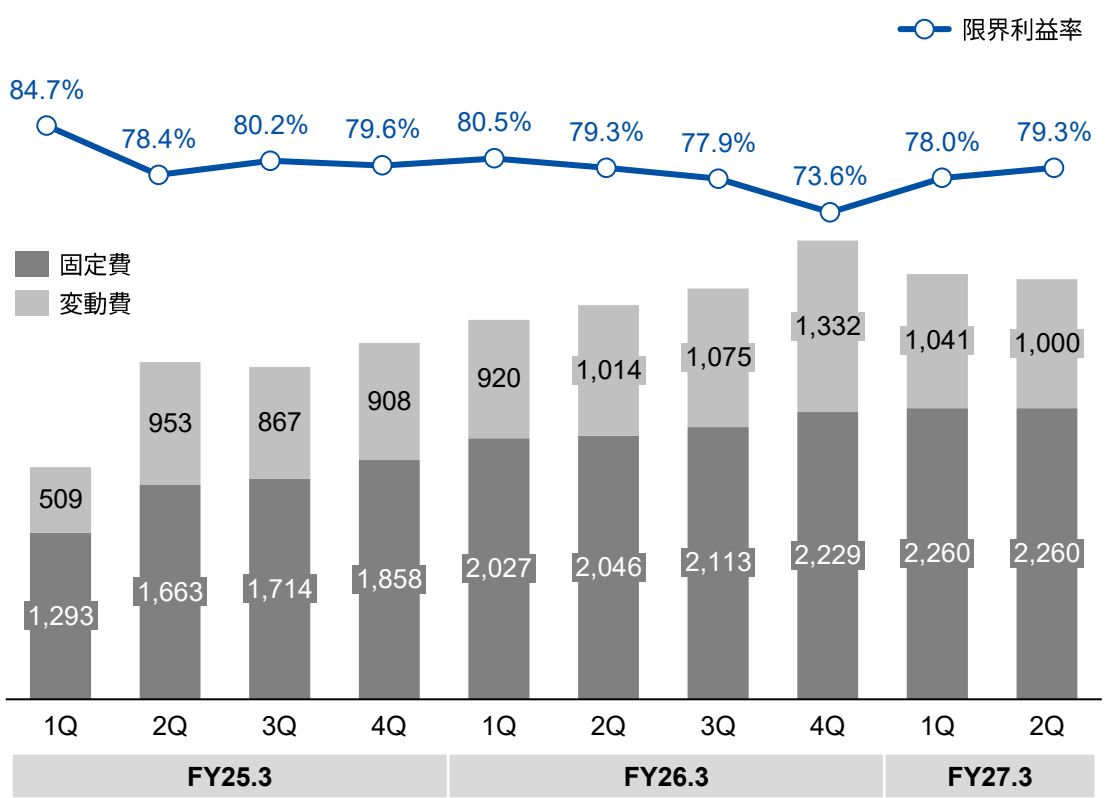
決済関連投資・減価償却費

(単位：百万円)



決済関連費用・限界利益率

(単位：百万円)



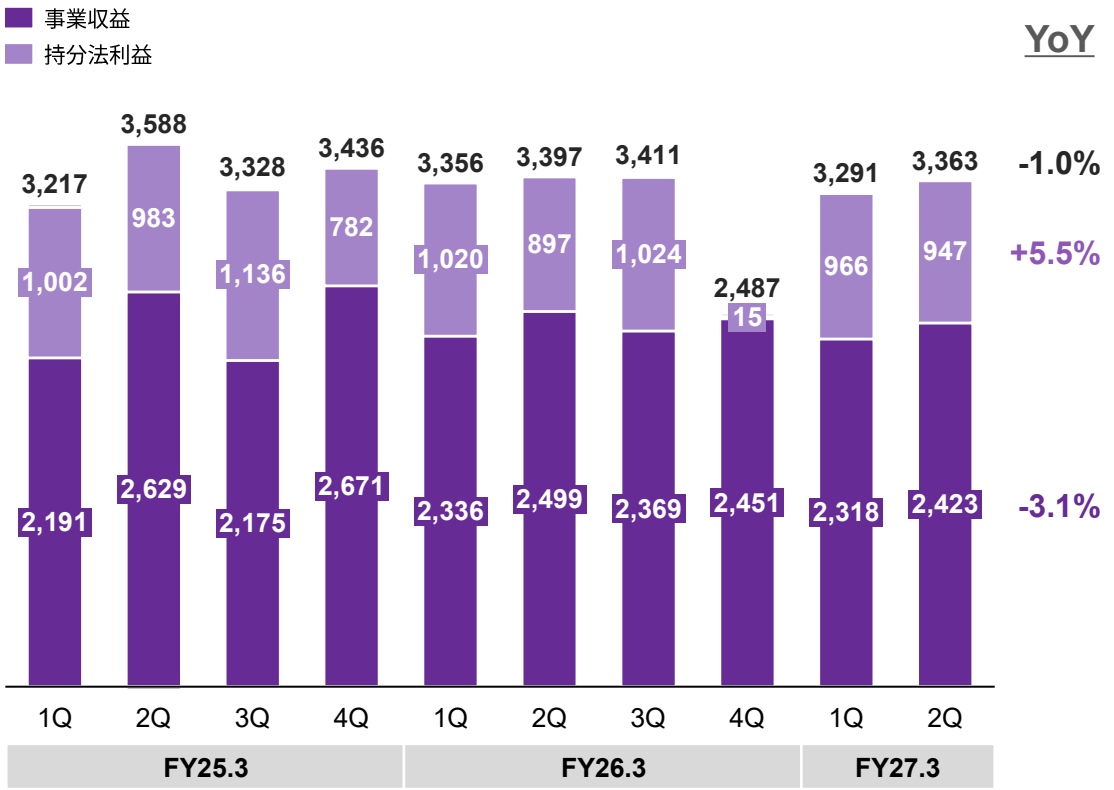
Copyright © 2026 Digital Garage, Inc. All Rights Reserved

セグメント業績（四半期）

- アプリ外課金や不動産DXサービスなどの戦略事業の成長により、**2Q単体では黒字転換**
- カカクコム等からの持分法利益は減少したものの、カカクコム経由の決済取扱高は継続的に拡大 (詳細は18p)

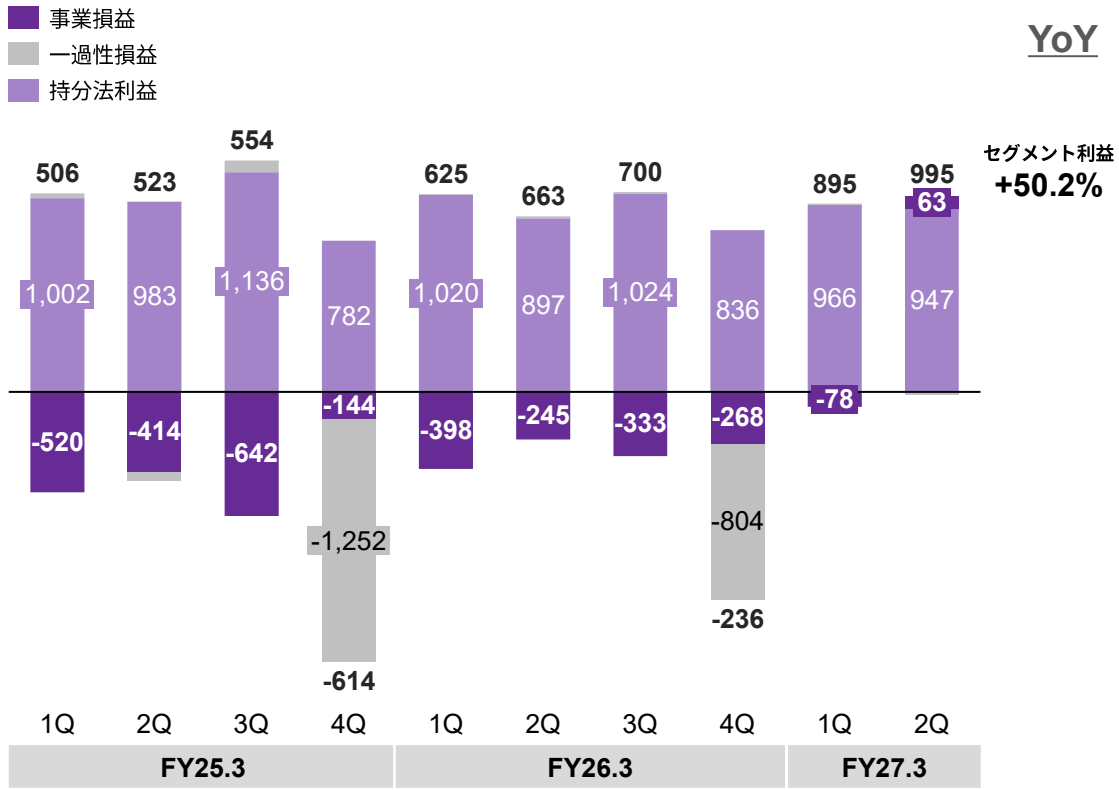
セグメント収益

(単位：百万円)



セグメント利益

(単位：百万円)

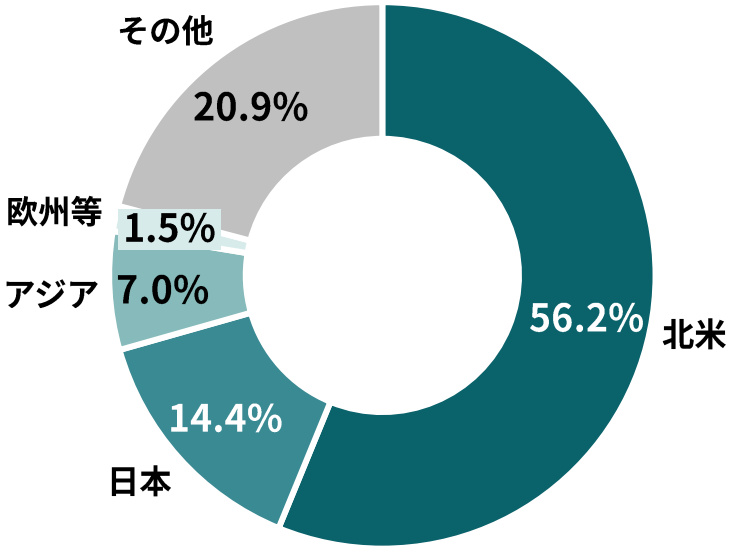


Copyright © 2026 Digital Garage, Inc. All Rights Reserved

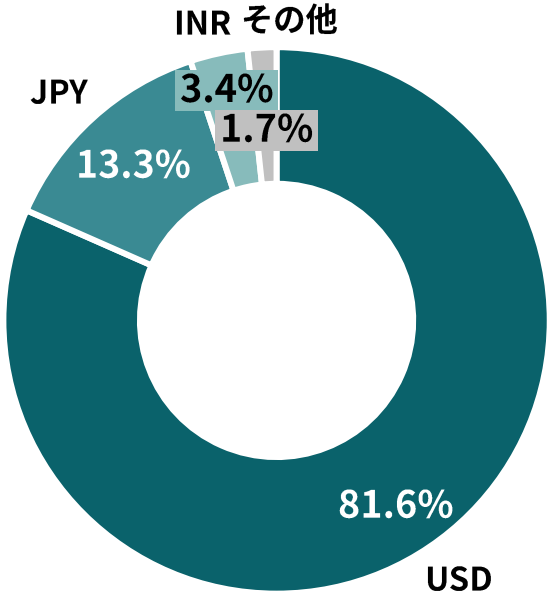
営業投資有価証券の構成

- エリア別の投資先は、北米のほか、アジア、日本に分散されたポートフォリオで構成
- 2026年9月末の営業投資有価証券の公正価値は、投資金額に対し、約1.8倍の500億円に

エリア別比率



通貨別比率



公正価値評価額の内訳



Copyright © 2026 Digital Garage, Inc. All Rights Reserved

連結財政状態計算書（IFRS）

(単位：百万円)

	FY26.3 4Q	FY27.3 2Q	増減	主な変動要因 / 備考
流動資産	132,472	128,766	-3,706	
現金及び現金同等物	40,469	46,422	+5,953	
営業債権及びその他の債権	35,695	30,090	-5,605	決済事業関連科目
営業投資有価証券	53,505	49,994	-3,511	GII投資先のEXIT及び公正価値変動（為替影響含む）
非流動資産	86,231	86,129	-101	
有形固定資産	11,997	10,493	-1,505	
無形資産	11,390	12,999	+1,609	
持分法で会計処理されている投資	37,356	37,223	-133	
その他の金融資産	14,761	14,755	-6	投資先の公正価値変動（為替影響含む）
資産合計	218,703	214,896	-3,807	
流動負債	87,868	93,415	+5,546	
社債及び借入金	26,366	28,659	+2,293	
営業債務及びその他の債務	54,364	59,002	+4,637	決済事業関連科目
非流動負債	53,139	48,041	-5,097	
社債及び借入金	35,687	32,979	-2,708	
その他の金融負債	4,927	4,176	-751	
負債合計	141,007	141,456	+449	
親会社の所有者に帰属する持分	75,584	70,933	-4,651	
資本金	8,014	8,383	+369	
資本剰余金	5,457	5,104	-353	
自己株式	-5,033	-4,979	+55	
利益剰余金	65,146	60,422	-4,725	
非支配持分	2,112	2,507	+395	
資本合計	77,696	73,440	-4,256	

Copyright © 2026 Digital Garage, Inc. All Rights Reserved

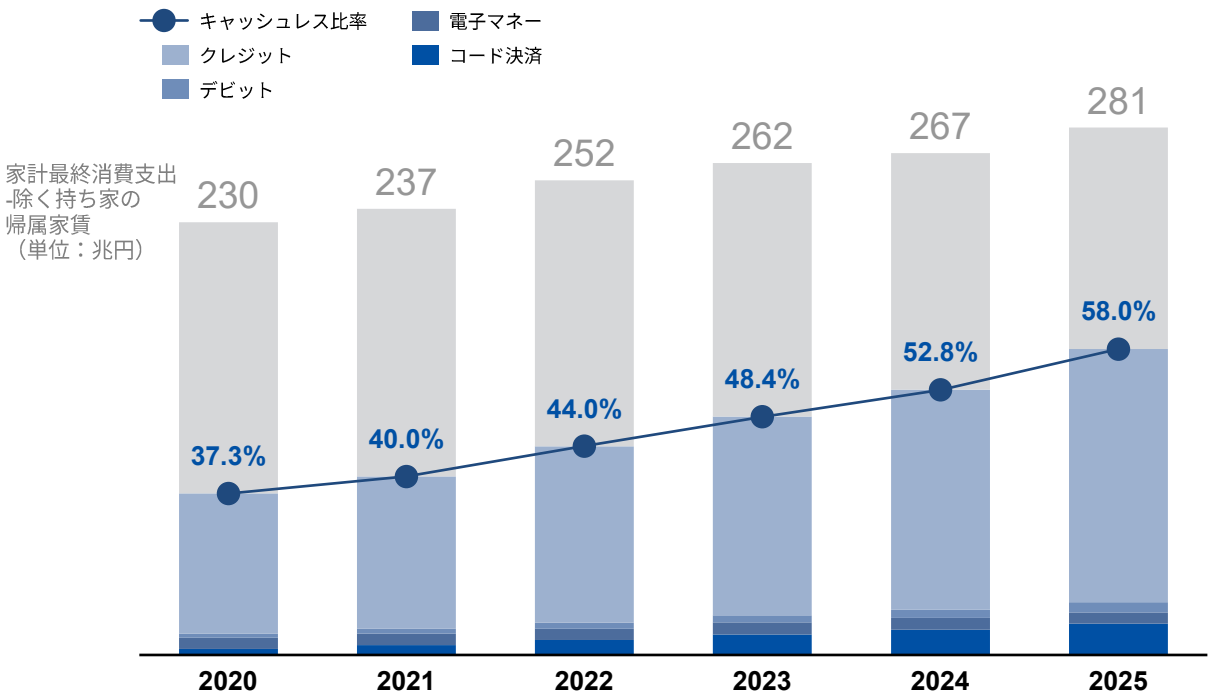
参考資料③：ビジネスモデル

Copyright © 2026 Digital Garage, Inc. All Rights Reserved

B2Cキャッシュレス市場

経産省は、2026年より新しいキャッシュレス決済比率の算出方法を導入。個人消費の実態をより明確に反映するため、持ち家に関する支出等を除外し、2030年に国内指標で65%（国際比較指標で55%）の達成を目指す

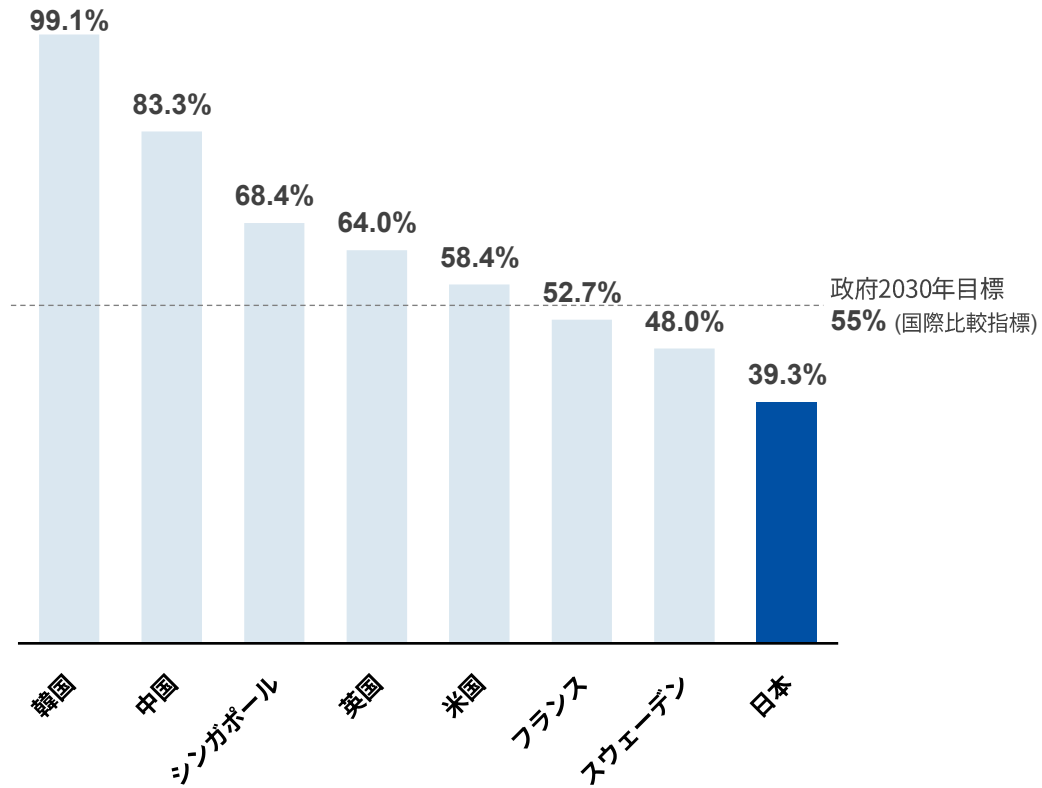
キャッシュレス市場規模の推移(国内指標)



出展）（一社）日本クレジット協会調査、内閣府「国民経済計算」、日本デビットカード推進協議会（2015年まで）、
2016年以降は日本銀行「決済システムレポート」・「決済動向」日本銀行「決済動向」、（一社）キャッシュレス推進協議会「コード決済利用動向調査」、
内閣府「国民経済計算」（名目）、一般社団法人キャッシュレス推進協議会「世界主要国におけるキャッシュレス決済比率」

国内外のキャッシュレス比率

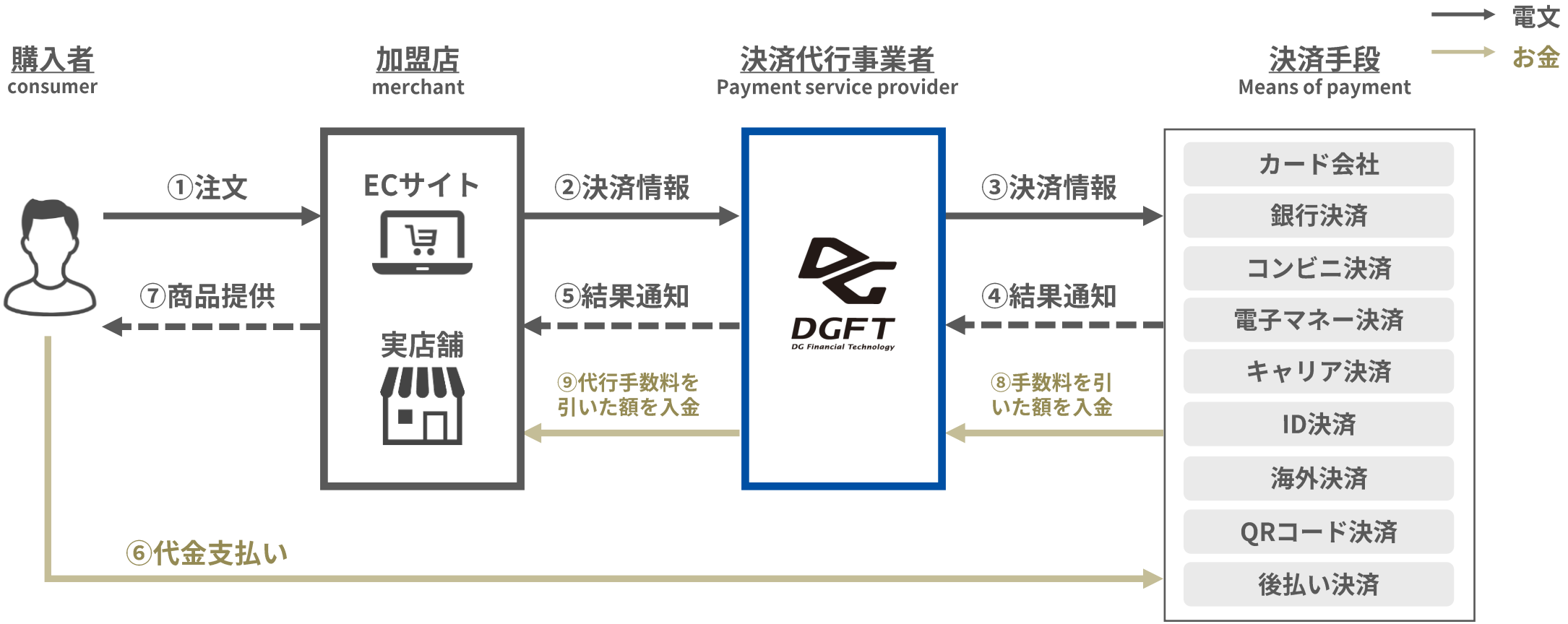
（2023年時点）



Copyright © 2026 Digital Garage, Inc. All Rights Reserved

決済代行サービスの商流

ECサイト事業者や対面加盟店とカード会社やコンビニなどの決済サービスを提供する企業の間に入り、クレジットカード決済を始めとした多数の決済を一括の契約とシステムで導入できるサービス



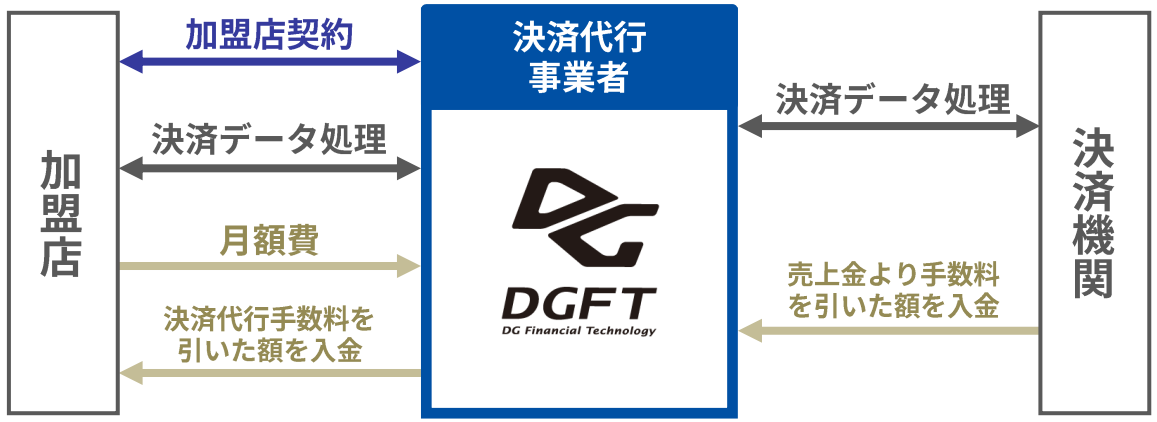
Copyright © 2026 Digital Garage, Inc. All Rights Reserved

決済代行サービスの契約形態

収納代行型（包括契約）

各種決済機関との契約手続きや売上金額の入金などを一括代行

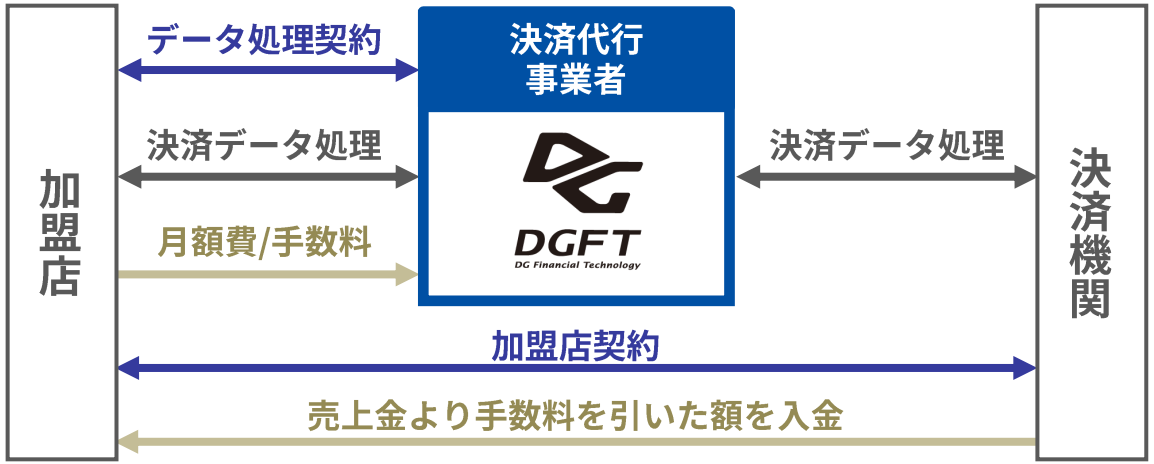
- 当社がカード会社や金融機関など決済提供会社との契約手続きを一括代行
- 毎月の売上金は当社から加盟店へ一括入金
- 収納面の窓口が一本化
- 入金管理・確認などの業務が効率化



決済データ処理型（直接契約）

加盟店で締結したカード会社との加盟店契約を元に、PSP提供の決済システムの導入によりクレジットカード決済処理を自動化

- 決済システムを提供しカード決済処理を自動化
- 加盟店はカード会社と直接契約
- 当社は決済に必要なソフトウェアや取引管理ツールを提供
- ソフトウェアの導入支援対応も行う



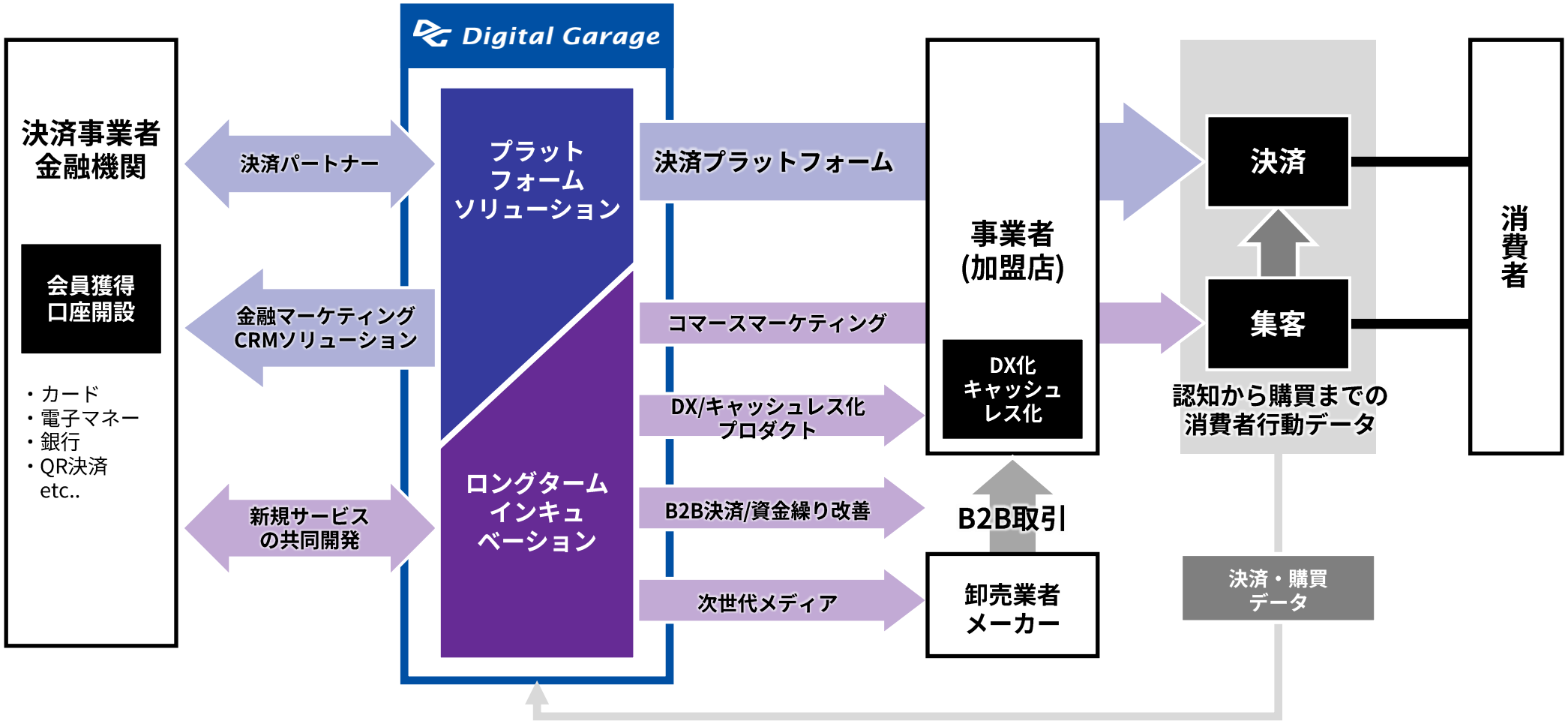
電文
お金

Copyright © 2026 Digital Garage, Inc. All Rights Reserved

決済を軸とした多層的な事業と収益機会

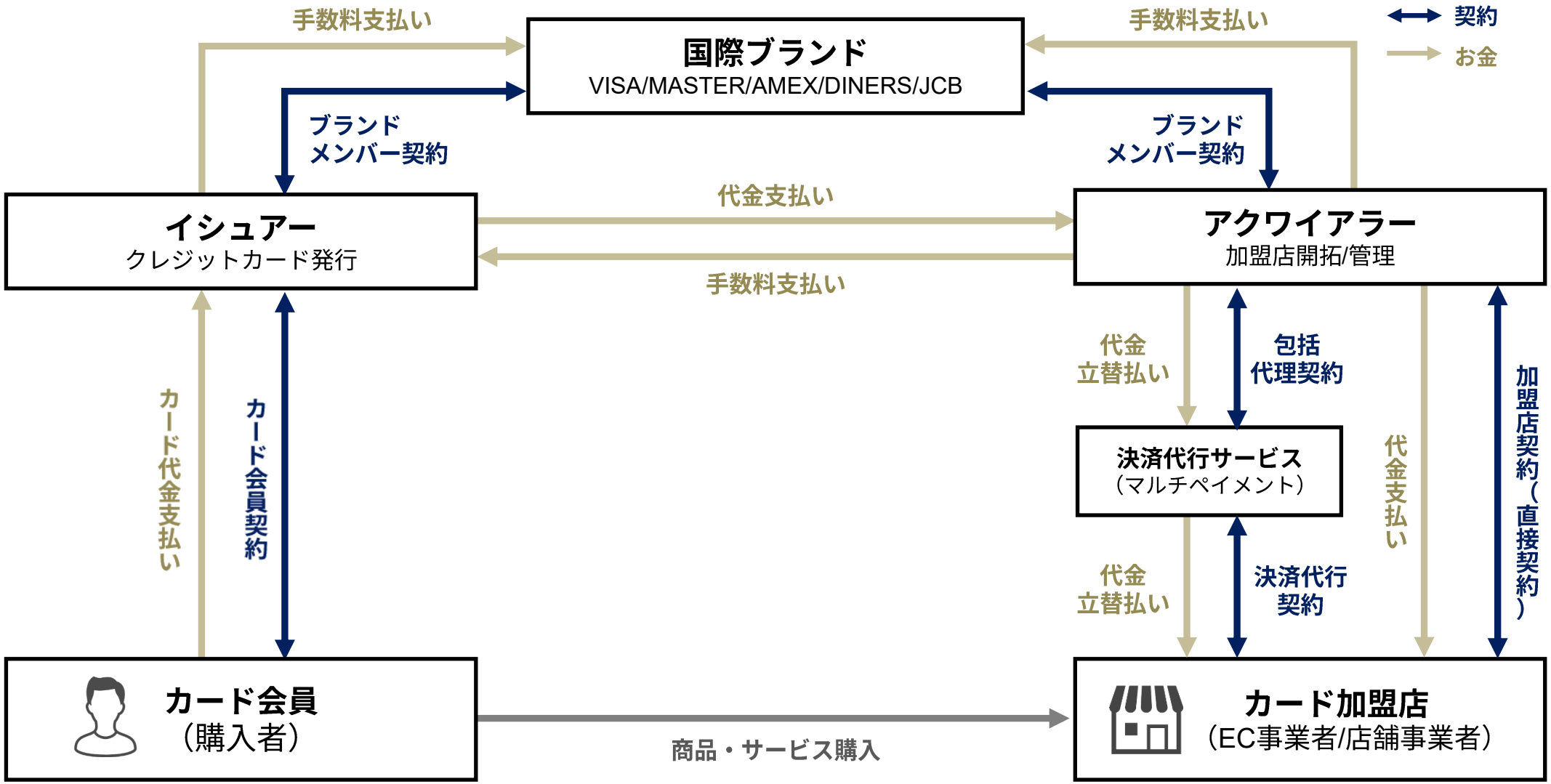
Digital Garage

- 決済を中心として安定的な収益を継続的に生み出すプラットフォームを構築
- 既存事業のほか、DX/金融フィンテック/次世代メディア等を加えた多層的な収益機会の創出を目指す



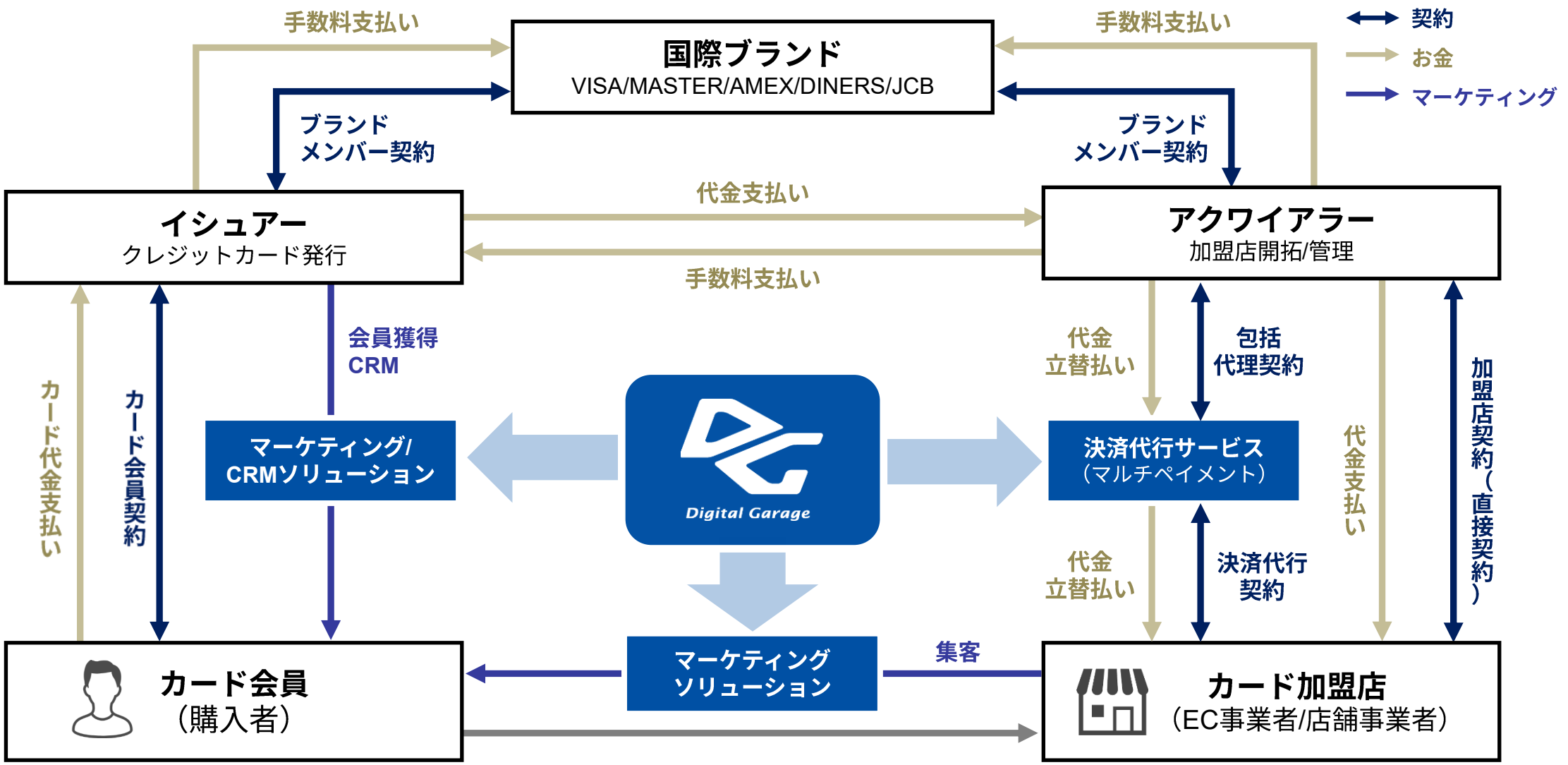
Copyright © 2026 Digital Garage, Inc. All Rights Reserved

クレジットカード取引の業界構造



Copyright © 2026 Digital Garage, Inc. All Rights Reserved

クレジットカード業界における当社の役割

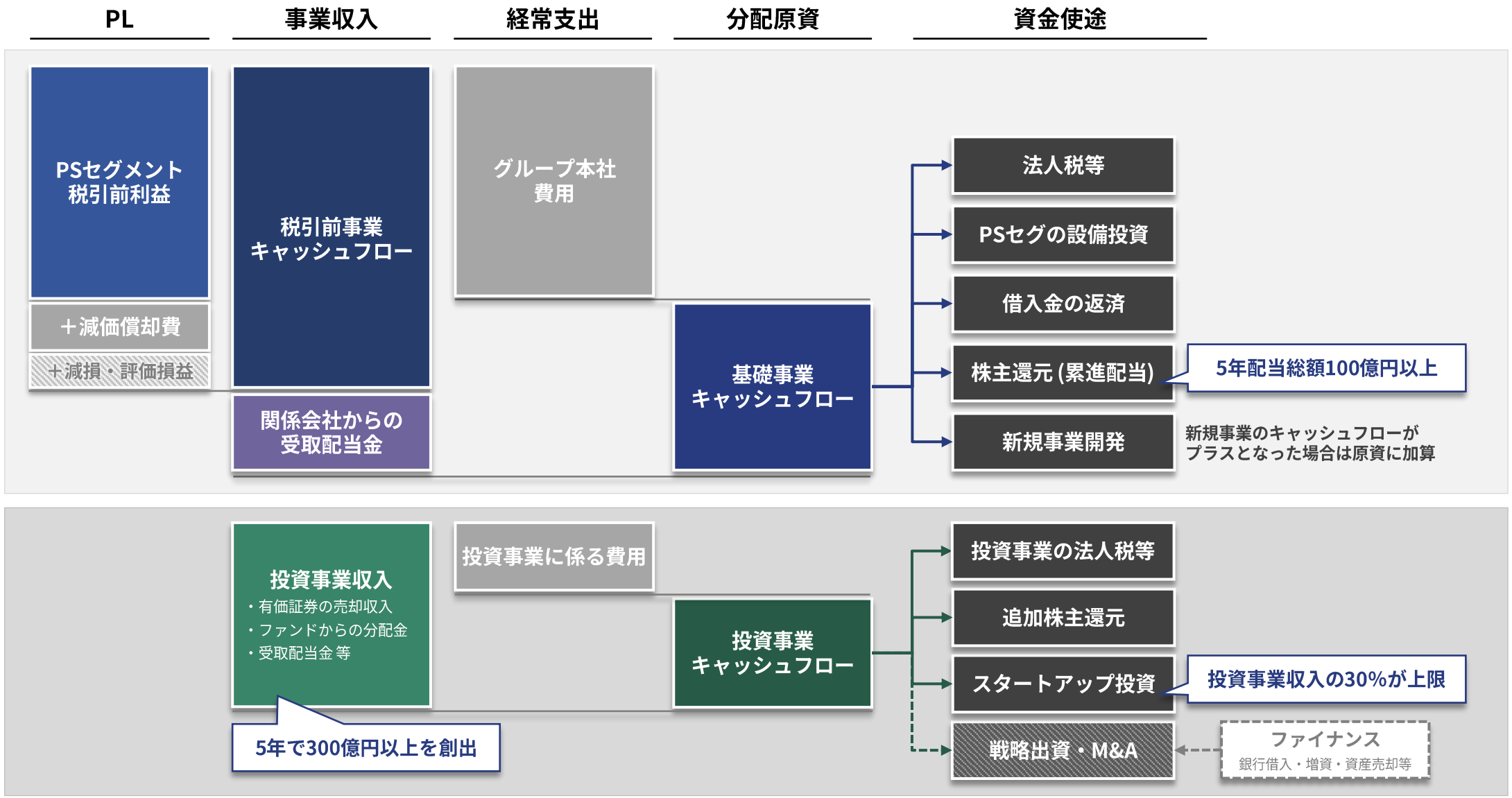


Copyright © 2026 Digital Garage, Inc. All Rights Reserved

参考資料④：
キャッシュフロー・アロケーション / 株主還元

Copyright © 2026 Digital Garage, Inc. All Rights Reserved

キャッシュフロー・アロケーションの概要

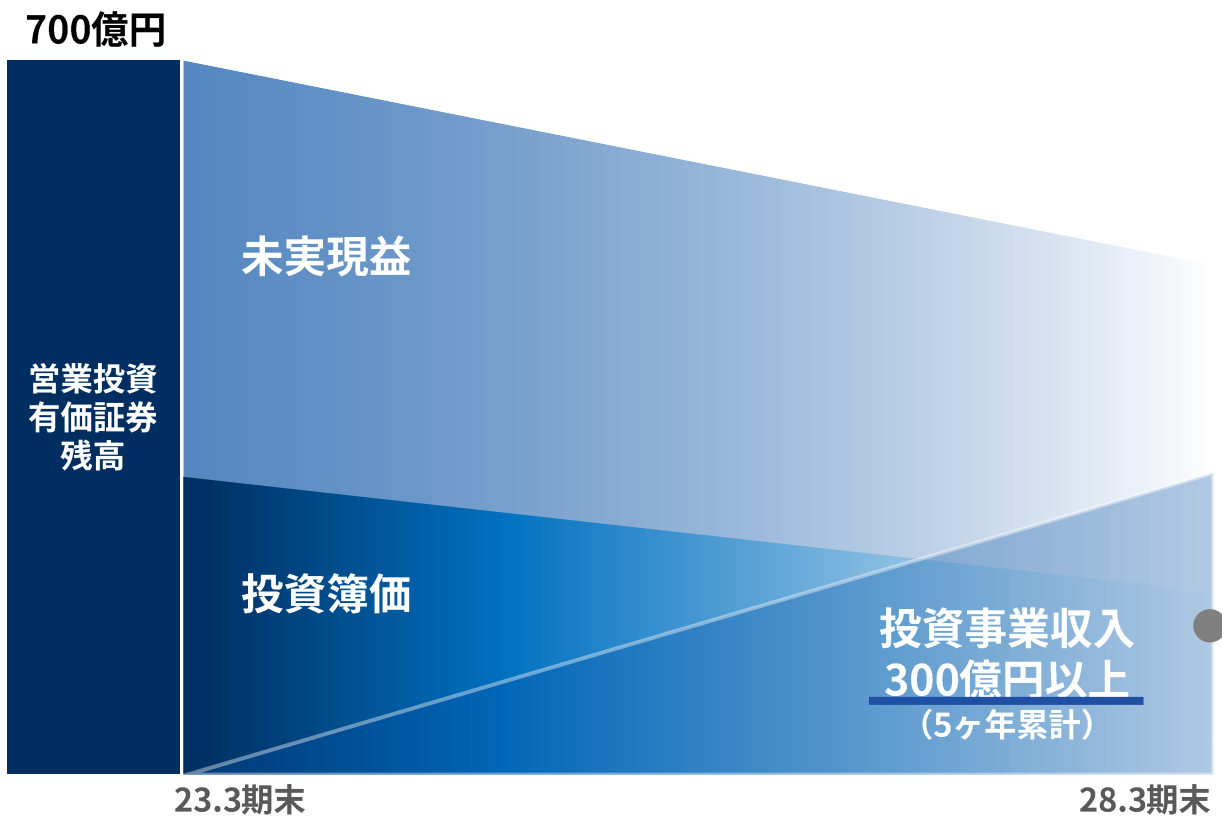


Copyright © 2026 Digital Garage, Inc. All Rights Reserved

投資事業の財務戦略とKPI

- 当社が直接投資している株式の売却を推進、投資EXIT収入（売却収入等）を獲得していく
- 新規投資の厳選、収益目的の投資はファンドから行うことで、投資残高は逓減となる計画
- 投資EXIT収入の資金使途を明確化、新規事業開発を含む成長投資・追加還元を戦略的に判断

直接投資残高と売却収入の5ヶ年イメージ



投資事業キャッシュフローの資金使途

投資事業CF
（運営コスト・税引後）

成長投資
（新規事業開発）

事業環境と投資機会を
総合的に勘案し戦略的に判断

追加株主還元検討

スタートアップへ再投資
ファンド出資
投資事業収入の30%上限

戦略投資
（M&A・資本提携）

Copyright © 2026 Digital Garage, Inc. All Rights Reserved

株主還元方針

	還元方針	分配原資
安定配当	累進配当をベースとした 長期安定配当	基礎事業 キャッシュフロー
増配加速	新規事業立上げによる 配当成長率の向上	
追加還元	売却進捗に応じた 特別配当/自己株買い	投資領域における 売却収入/分配金

Copyright © 2026 Digital Garage, Inc. All Rights Reserved

株主還元方針

- PSの安定したキャッシュフローをベースとした累進配当を方針とし、新規事業による上乗せを目指す
- 加えて、投資事業CFによる追加還元（特別配当･自己株式取得 等）を積極的に検討

基礎事業CFによる株主還元イメージ



株主還元方針

投資事業CFによる追加還元		事業環境と投資機会を総合的に勘案し成長投資または追加還元を判断	
基礎事業キャッシュフロー	第2階層 (新規事業)	新規事業の立ち上げにより更なるキャッシュフローを創出し配当の拡充を目指す	配当性向 30%目安
基礎事業キャッシュフロー	第1階層 (PS)	持続的な利益成長が見込まれるPSセグメントのキャッシュフローをベースとした累進配当を実施	配当性向 30%目安

Copyright © 2026 Digital Garage, Inc. All Rights Reserved

参考資料⑤：
サステナビリティの取組み

Copyright © 2026 Digital Garage, Inc. All Rights Reserved

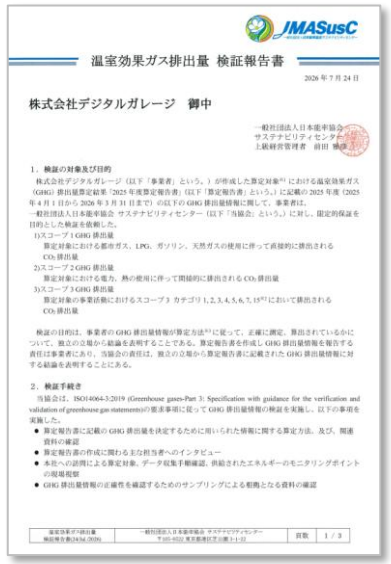
サステナビリティの取組み：GHG排出量削減の取り組み

Digital Garage

・スコープ3の算出方法を網羅的な算出へ見直し⇒スコープ1～3の第三者保証を取得し信頼性を向上
・温室効果ガス（GHG）削減目標に向け、削減計画を策定の上、取り組みを推進

＜GHG排出量(ｽｺｰﾌﾟ1～3)の第三者保証を取得＞

- ✓ スコープ3について新たにカテゴリー4，15を対象にすることなど、算定方法を網羅的な算定へ見直しを実行
- ✓ 2026年3月期のGHG（スコープ1・2・3）排出量について、一般社団法人日本能率協会による第三者保証を取得


温室効果ガス排出量 検証報告書

2026年7月24日

株式会社デジタルガレージ　御中

一般社団法人日本能率協会
サステナビリティセンター
上級経営管理者　前田 博章

1．検証の対象及び目的

株式会社デジタルガレージ（以下「事業者」という。）が作成した算定対象[1]における温室効果ガス（GHG）排出量算定結果「2025年度算定報告書」（以下「算定報告書」という。）に記載の2025年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）の以下のGHG排出量情報に関して、事業者は、一般社団法人日本能率協会 サステナビリティセンター（以下「当協会」という。）に対し、限定的保証を目的とした検証を依頼した。

1)スコープ1 GHG 排出量
算定対象における都市ガス、LPG、ガソリン、天然ガスの使用に伴って直接的に排出される CO_2 排出量

2)スコープ2 GHG 排出量
算定対象における電力、熱の使用に伴って間接的に排出される CO_2 排出量

3)スコープ3 GHG 排出量
算定対象の事業活動におけるスコープ3 カテゴリ 1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 15[2]において排出される CO_2 排出量

検証の目的は、事業者の GHG 排出量情報が算定方法[3]に従って、正確に測定、算出されている旨について、独立の立場から結論を表明することである。算定報告書を作成し GHG 排出量情報を報告する責任は事業者にあり、当協会の責任は、独立の立場から算定報告書に記載された GHG 排出量情報に対する結論を表明することにある。

2．検証手続き

当協会は、ISO14064-3:2019 (Greenhouse gases-Part 3: Specification with guidance for the verification and validation of greenhouse gas statements)の要求事項に従って GHG 排出量情報の検証を実施し、以下の事項を実施した。

- 算定報告書に記載の GHG 排出量を決定するために用いられた情報に関する算定方法、及び、関連資料の確認
- 算定報告書の作成に関わる主な担当者へのインタビュー
- 本社への訪問による算定対象、データ収集手順確認、供給されたエネルギーのモニタリングポイントの現場視察
- GHG 排出量情報の正確性を確認するためのサンプリングによる根拠となる資料の確認


3．検証の結論

算定報告書に記載された 2025 年度の GHG 排出量情報は、算定方法に従って、すべての重要な点において正確に測定、算出されていないと認められるような事項は発見されなかった。

検証された温室効果ガス排出量 (t-CO_2e)[1]	
スコープ 1[4]	43
スコープ 2[5]（マーケット基準）	962
スコープ 2[5]（ロケーション基準）	1,146
スコープ 3	22,409
スコープ 3 内訳	
カテゴリ 1	16,506
カテゴリ 2	3,311
カテゴリ 3	206
カテゴリ 4	290
カテゴリ 5	53
カテゴリ 6	204
カテゴリ 7	374
カテゴリ 15	1,465

NOTE:

※1：算定対象：株式会社デジタルガレージ（2拠点）、及び以下グループ会社（25法人）
・株式会社 DG フィナンシャルテクノロジー
・株式会社 DG ビジネステクノロジー
・DG FutureTech India Private Limited
・株式会社 SCORE
・株式会社 Crypto Garage
・株式会社 IG Garage
・株式会社 DG コミュニケーションズ
・株式会社アカデミー・ディ・ヴァン
・株式会社エンデージメントゲートウェイ
・株式会社 DG ベンチャーズ
・株式会社 DG Strategic Investment
・株式会社 DG インキュベーション
・株式会社 DK Gate
・株式会社 D2 Garage
・株式会社 イーコンテクスト
・Digital Garage US, Inc.
・Digital Garage Development LLC
・Open Network Lab・ESG 1 号投資事業有限責任組合
・Open Network Lab 2 号投資事業有限責任組合
・株式会社 DG フィーリスト
・ecommCo Asia Limited
・株式会社 ブレインスキャンテクノロジーズ
・New Context Services, Inc.
・株式会社 ONL
・DG Ventures US, Inc.

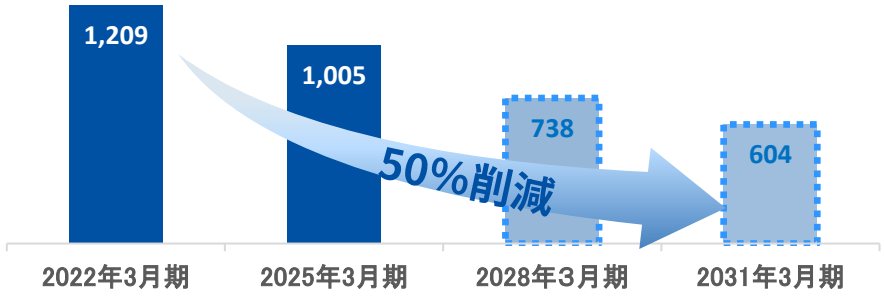
＜温室効果ガス(GHG)削減目標と状況＞

温室効果ガス 削減目標

~2030年　スコープ1,2排出量
50% 削減 ※2022年3月期との比較

~2050年　スコープ1～3排出量
カーボンニュートラル達成
(実質排出量ゼロ)

温室効果ガス スコープ1,2の削減計画と削減状況



Copyright © 2026 Digital Garage, Inc. All Rights Reserved

Digital Garage Group

本資料に記載された今後の見通し、戦略などは現在の弊社の判断であり、様々な要因の変化により、将来の業績や結果とは大きく異なる可能性があることをご了承ください。この文書は、投資家向け説明資料として一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。また、この文書は、米国その他証券の売付けまたは買付けの勧誘を行うにあたり証券法の登録または資格要件の充足が必要となる地域における証券の売付けまたは買付けの勧誘を構成するものではありません。当社又は当社連結子会社の証券いかなる証券も 米国の1933年証券取引法（以下「1933 年米国証券法」といいます。）に基づいた登録がなされておらず、 1933 年米国証券法に基づく登録を行うか、または登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の売付けまたは勧誘を行うことはできません。米国において証券の公募を行う場合には、公募を行う会社およびその経営陣ならびに財務諸表に関する情報を記載した目論見書によって行うこととなります。